

# 2023年5月期決算説明会資料

2023年7月25日



**E・Jホールディングス株式会社**

証券コード: 2153

## 取締役管理本部長 浜野 正則

- I. 会社の概要
- II. 2023年5月期決算の概要
- III. 2024年5月期の業績見通し

## 代表取締役社長 小谷 裕 司

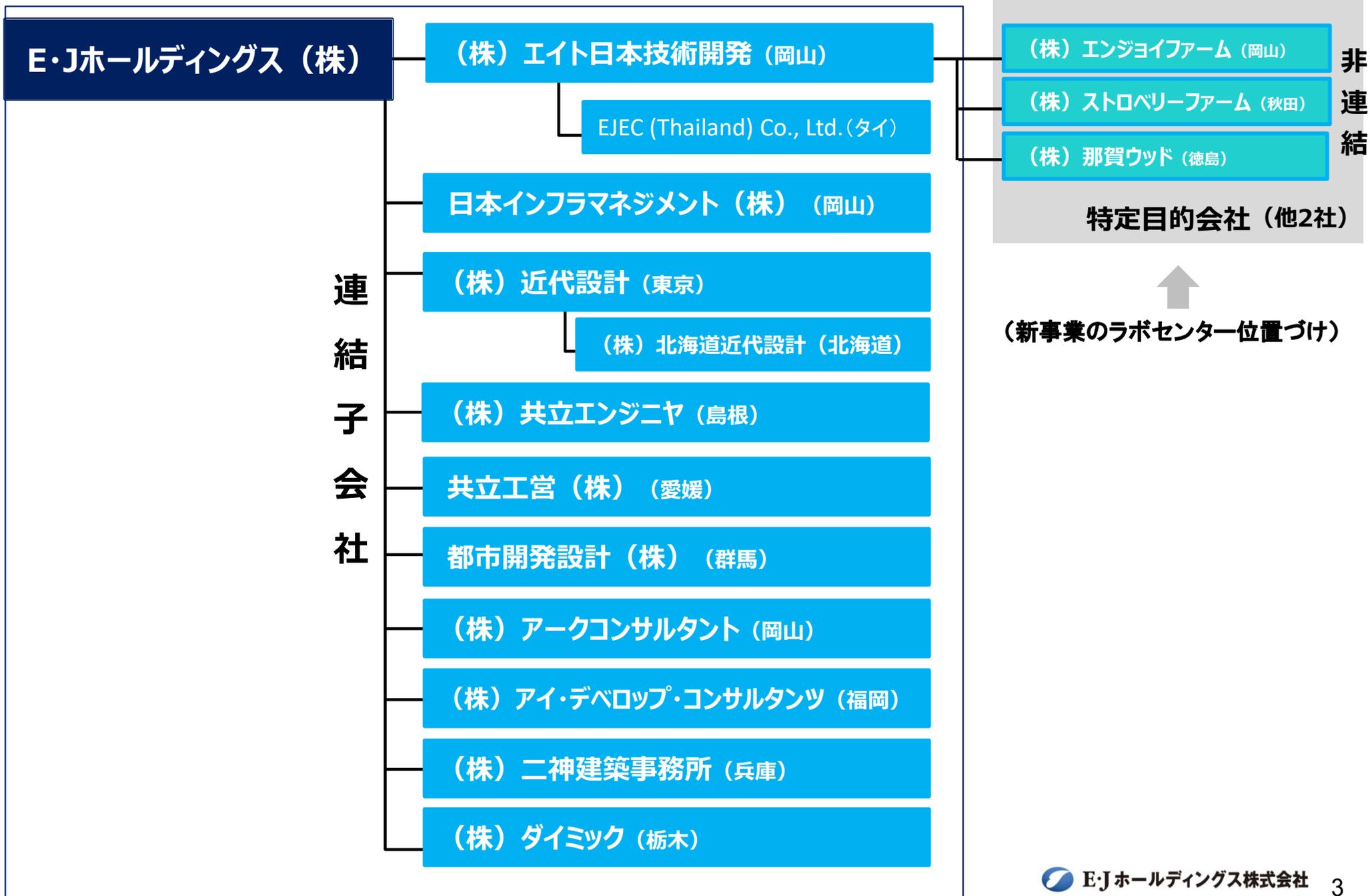
- IV. 2023年5月期の主な事業内容
- V. 今後の経営戦略

# I. 会社の概要

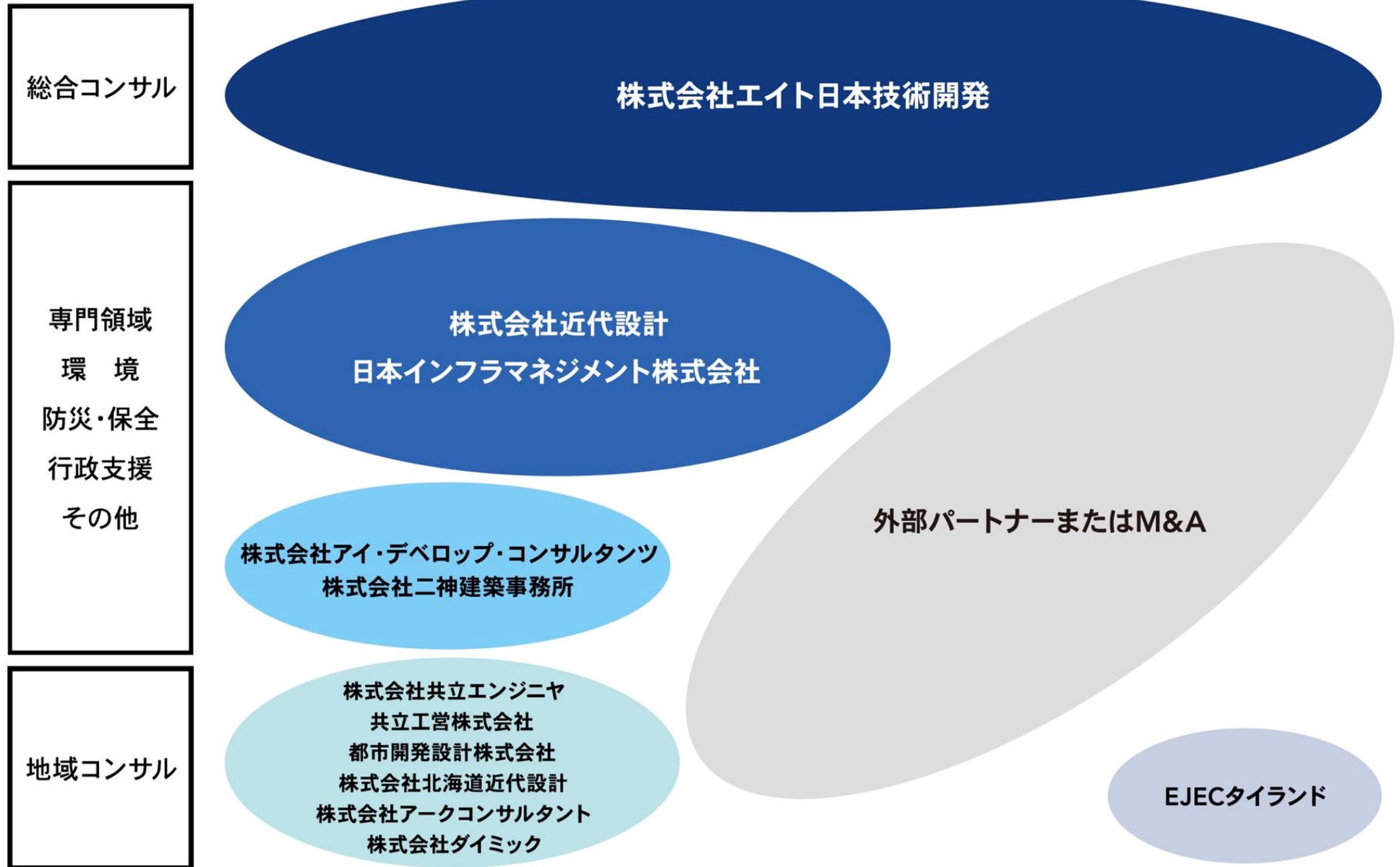
# E・Jホールディングス(株)の概要

名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設立日	2007年6月1日		
設立方法	(株)エイトコンサルタント((現)株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取引市場	プライム市場(2022年4月)		
証券コード	2153(サービス)		
本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決算期	5月31日	定時株主総会	8月30日
資本金	28億3百万円	発行済株式総数	16,078,920株
総資産(連結)	392億41百万円	純資産(連結)	299億16百万円

# E・Jグループ会社の概要



# グループ各社の役割と連携



ローカル

グローバル

## Ⅱ. 2023年5月期決算の概要

# 2023年5月期 連結決算概要

(単位：百万円) ( )内は前期比	2022/5期 実績		2023/5期 予想		2023/5期 実績
受注高	34,074 (92.3%)	1,926	36,000 (105.7%)	2,249	38,249 (112.3%)
売上高	36,668 (—)	332	37,000 (100.9%)	509	37,509 (102.3%)
営業利益	4,491 (—)	109	4,600 (102.4%)	▲138	4,462 (99.4%)
経常利益	4,706 (—)	94	4,800 (102.0%)	▲164	4,636 (98.5%)
当期純利益	3,121 (—)	79	3,200 (102.5%)	▲141	3,059 (98.0%)
R O E	11.8%		11.1%	※ 計画との差	10.7%

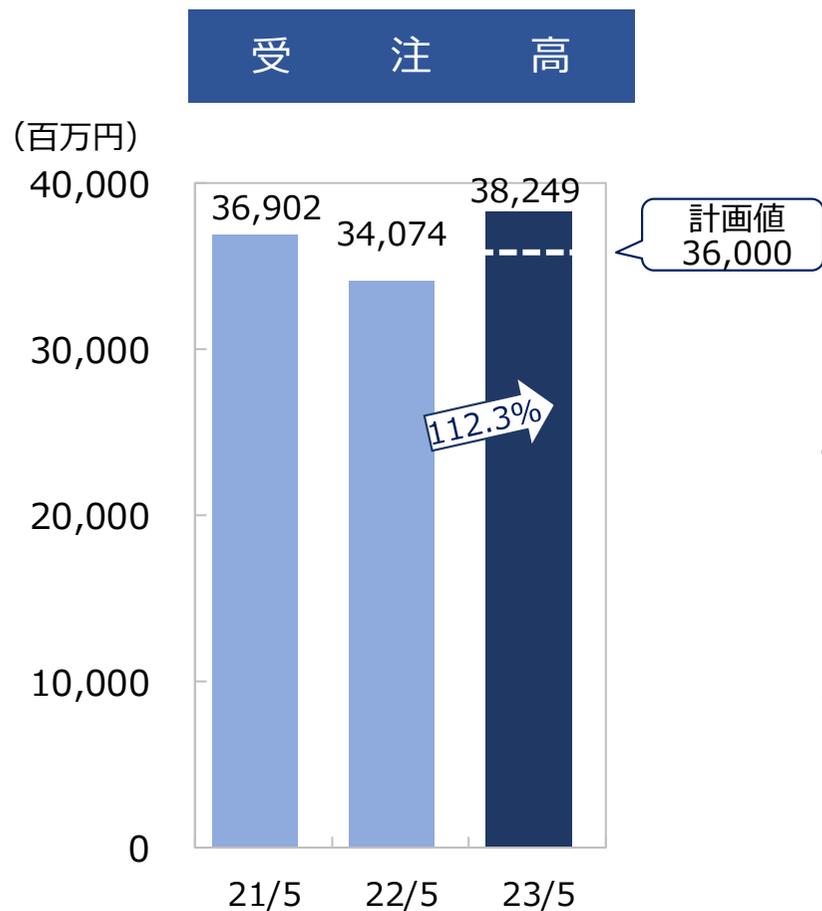
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

前期実績	第5次中期計画2年目 計画の前提	実績
<b>収益認識に関する会計基準を適用</b> <b>〈受注高〉</b> ・繰越受注の大幅増加により、選別受注を前提 ・4期振りの減少。340億円 <b>〈売上高〉</b> ・6期連続の増収で366億円 <b>〈利益〉</b> ・営業・経常利益は5期連続、純利益は4期連続となり、過去最高益を更新 ・営業利益率12.3% ・収益認識基準の影響約60百万円	<b>〈受注高〉</b> ・補正予算は考慮せず。 ・手持業務量を考慮し、高付加価値業務の受注を優先 <b>〈売上高〉</b> ・手持ち業務消化を優先し、前年より微増の370億円に設定 <b>〈利益〉</b> ・新型コロナの業績に与える影響は少ないと想定 ・営業利益率は、前年並みの12.4%を設定	<b>〈受注高〉</b> ・プロポーザル受注を積極的に行い、予想値を上回るとともに前期比12.3%増の382.4億円を達成 <b>〈売上高〉</b> ・計画を上回る375億円で7期連続の増収 <b>〈利益〉</b> ・繰越業務の支出金の原価率悪化により0.5ポイント原価率アップ ・当期受注分の単価up分が売上に十分貢献できなかった。 ・設備等投資に伴う減価償却費の増加等から販管費が増加 ・営業利益率11.9% (0.5ポイントダウン)

# 連結受注高の内訳

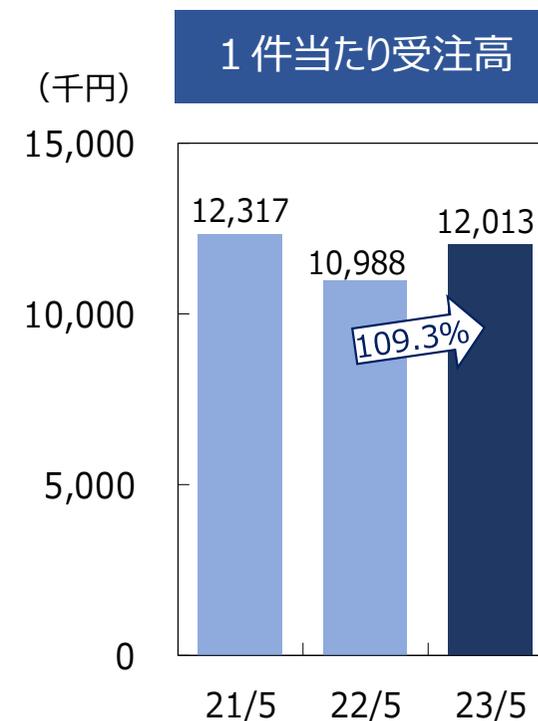
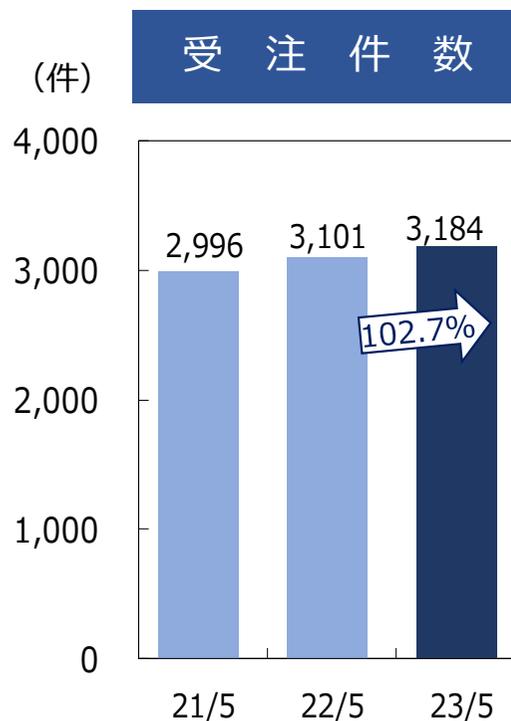
## 案件創出型営業の推進

- ・提案型業務への積極的な取り組みにより、大幅増加（前期比12.3%増）
- ・件数は、ほぼ前年並みだが、1件当たり受注高が増加（前期比9.3%増）



受注高は前期比 112.3% (計画比106.2%)

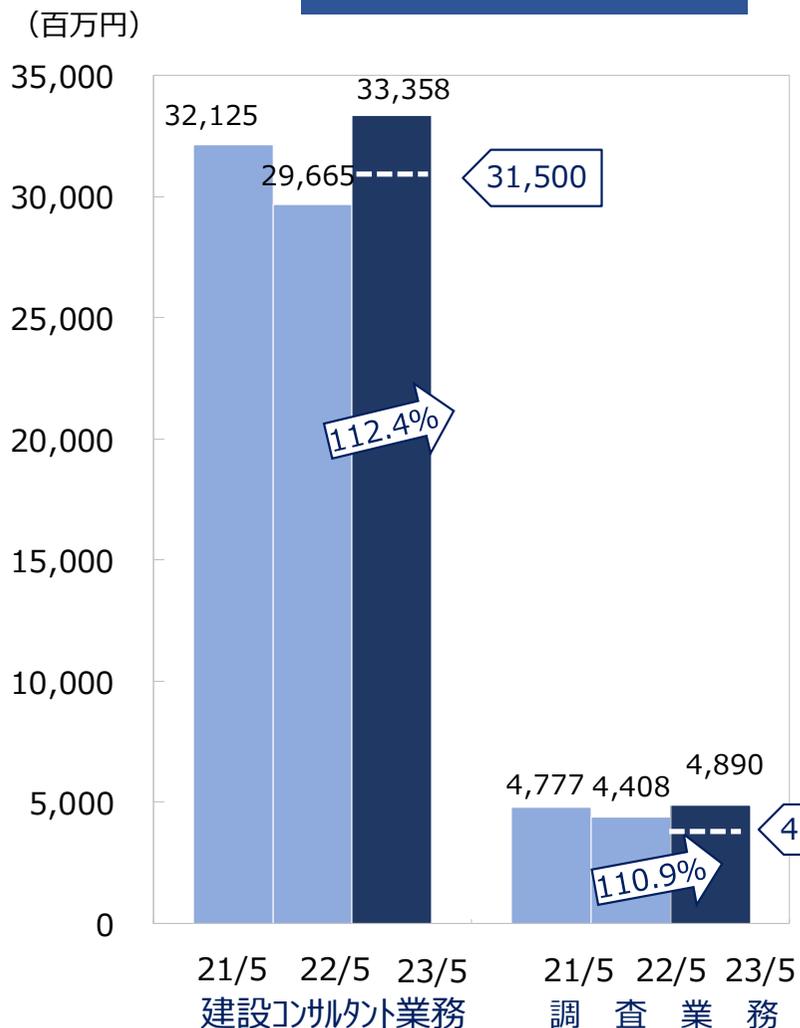
- ・受注件数 ⇒ 前期比 102.7%
- ・1件当たり受注高 ⇒ 前期比 109.3%



※ は前期比

# 連結受注状況の概要

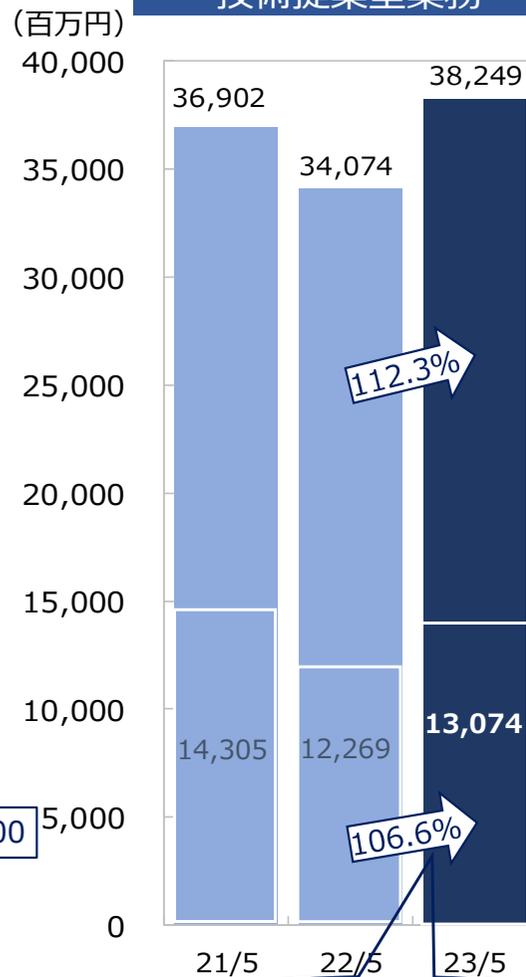
## 業務別受注高内訳



- 建設コンサルタント
- 補償コンサルタント

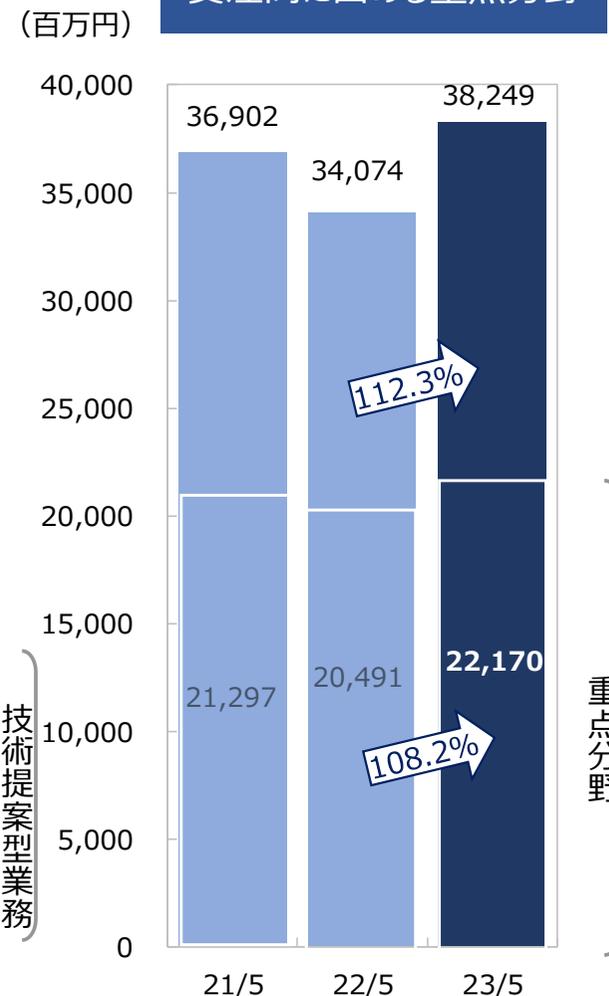
- 測量
- 地質調査

## 受注高に占める技術提案型業務



- 技術提案型業務
- 総合評価型業務
  - プロポーザル型業務

## 受注高に占める重点分野



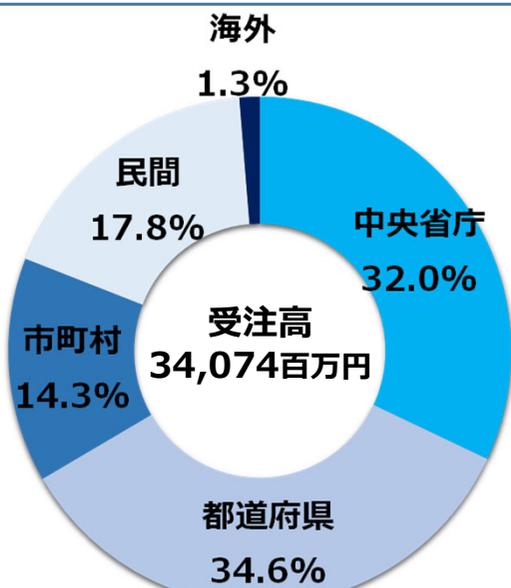
6つの重点分野

- 環境・エネルギー
- 自然災害リスク軽減
- 都市・地域再生
- インフラメンテナンス
- 公共マネジメント
- デジタル・インフラソリューション

※ は前期比 , 当初計画値

# 連結受注高

## 発注機関別

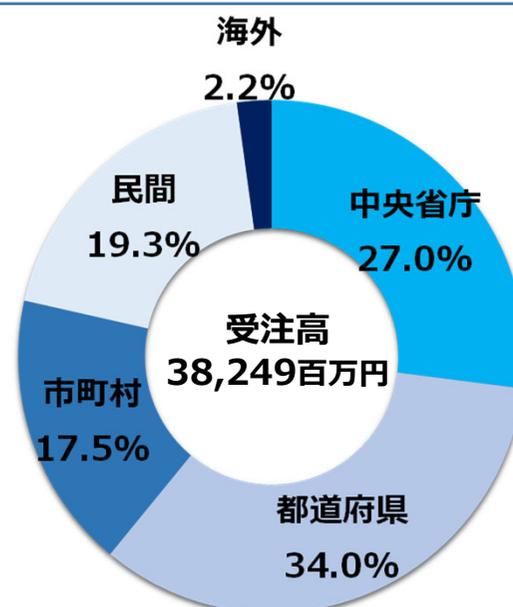


2022/5期

民間が1.5ポイント増  
市町村が3.2ポイント増

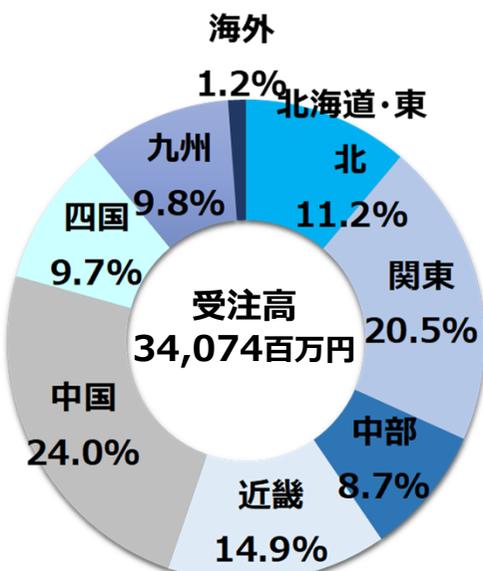


中央省庁が5.0ポイント減



2023/5期

## 地域別

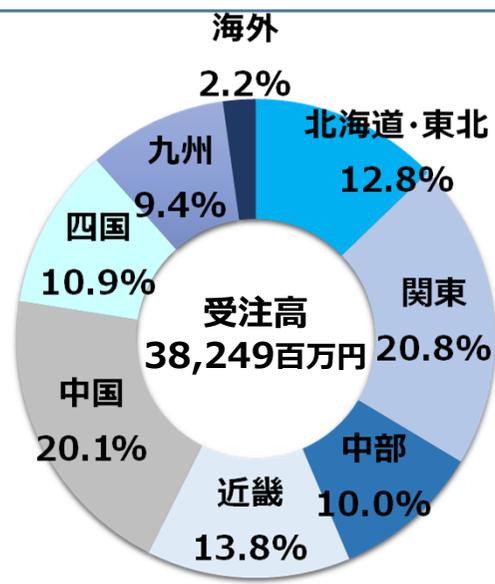


2022/5期

北海道・東北、中部、四国  
が、それぞれ約1ポイント増



中国が3.9ポイント減



2023/5期

# 2023年5月期 通期業績結果

	22/5	構成比	23/5	構成比	前期比
(単位：百万円、%)					
受注高	34,074	—	38,249	—	112.3
売上高	36,668	100.0	37,509	100.0	102.3
売上原価	24,465	66.7	25,204	67.2	103.0
売上総利益	12,202	33.3	12,304	32.8	100.8
販管費	7,711	21.0	7,841	20.9	101.7
営業利益	4,491	12.3	4,462	11.9	99.4
経常利益	4,706	12.8	4,636	12.4	98.5
当期純利益	3,121	8.5	3,059	8.2	98.0
1株当たり純資産 (円) ※1	1,763.46	—	1,913.57	—	—
P B R (倍) ※3	0.65	—	0.77	—	—
1株当たり利益 (円) ※2	197.46	—	195.84	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	—	76.2	—	—
R O E (%)	11.8	—	10.7	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 22/5：15,615,180株、23/5：15,629,518株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 22/5：15,808,324株、23/5：15,624,348株

※3 P B R：22/5期は2022年5月31日株価1,150円で、23/5期は2023年5月31日株価1,483円で計算

# 2023年5月期 連結決算 総括

	2022年5月期		2023年5月 (計画)		計画対比		2023年5月期 (実績)		前期比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減	比率	実績	構成比	増減	比率
受注高	34,074	—	36,000	—	2,249	106.2	<b>38,249</b>	—	<b>4,175</b>	<b>112.3</b>
売上高	36,668	100.0	37,000	100.0	509	101.4	<b>37,509</b>	<b>100.0</b>	<b>840</b>	<b>102.3</b>
売上原価	24,465	66.7	24,650	66.6	555	102.3	<b>25,204</b>	<b>67.2</b>	<b>738</b>	<b>103.0</b>
売上総利益	12,202	33.3	12,350	33.4	▲46	99.6	<b>12,304</b>	<b>32.8</b>	<b>101</b>	<b>100.8</b>
販管費	7,711	21.0	7,750	20.9	92	101.2	<b>7,841</b>	<b>20.9</b>	<b>130</b>	<b>101.7</b>
営業利益	4,491	12.3	4,600	12.4	▲138	97.0	<b>4,462</b>	<b>11.9</b>	<b>▲28</b>	<b>99.4</b>
経常利益	4,706	12.8	4,800	13.0	▲164	96.6	<b>4,636</b>	<b>12.4</b>	<b>▲69</b>	<b>98.5</b>
当期純利益	3,121	8.5	3,200	8.6	▲141	98.0	<b>3,059</b>	<b>8.2</b>	<b>▲61</b>	<b>98.0</b>

2023年5月期 総括

当期純利益は、売上原価が0.5ポイント悪化の影響を受け微減

(単位：百万円、%)

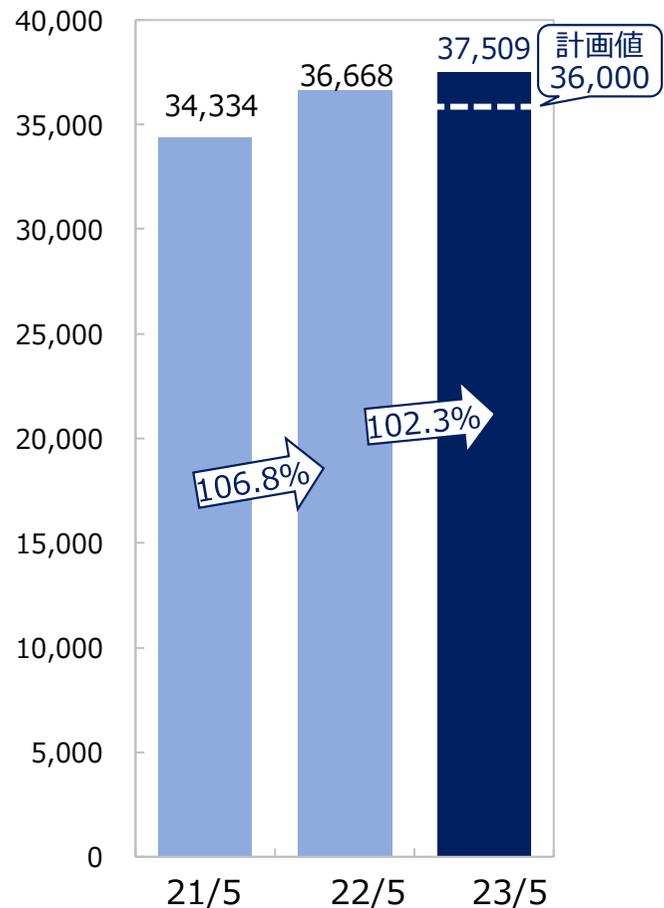
## (要 因)

- ・減災、国土強靱化予算の継続から、事業環境は好調であり、受注高は12.3%増の382億円
- ・繰越業務の優先消化により、生産高が前期より1.5億円増加し、売上高2.3%増加の375億円
- ・国の施策による人件費3%増の要請への対応により原価等がアップ
- ・発注単価の低い前年度業務の売り上げが多く、今期受注分の売上高の効果が反映されず原価率0.5ポイント増
- ・処遇改善費用、DX投資等業務効率改善への投資、自社ビル増改築等による減価償却費の増加により販管費が1.3億円増、営業利益は前期より微減の44.6億円

# 連結損益状況

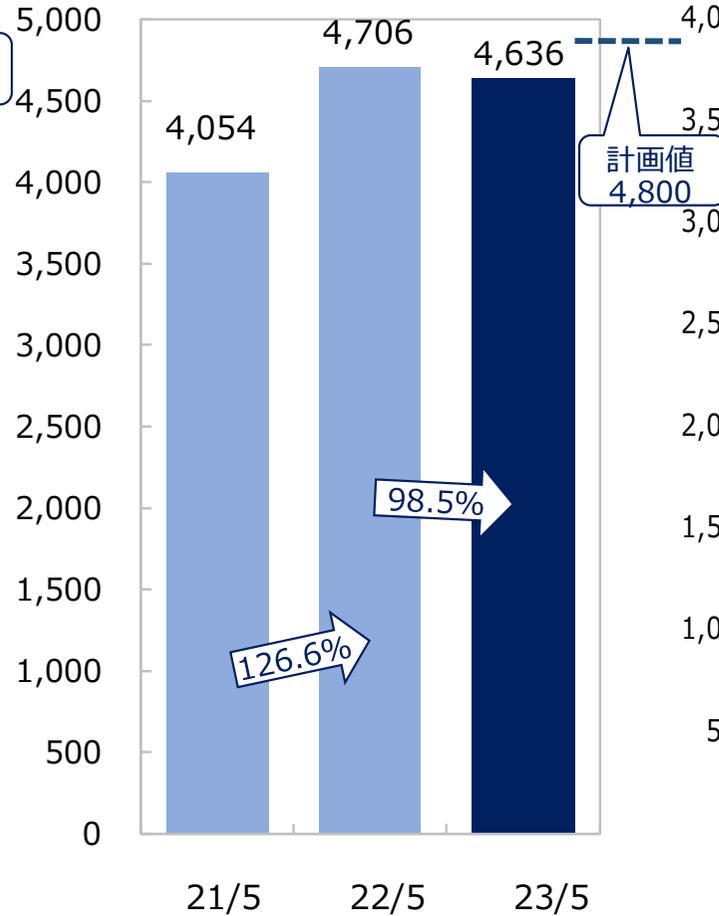
## 売上高

(百万円)



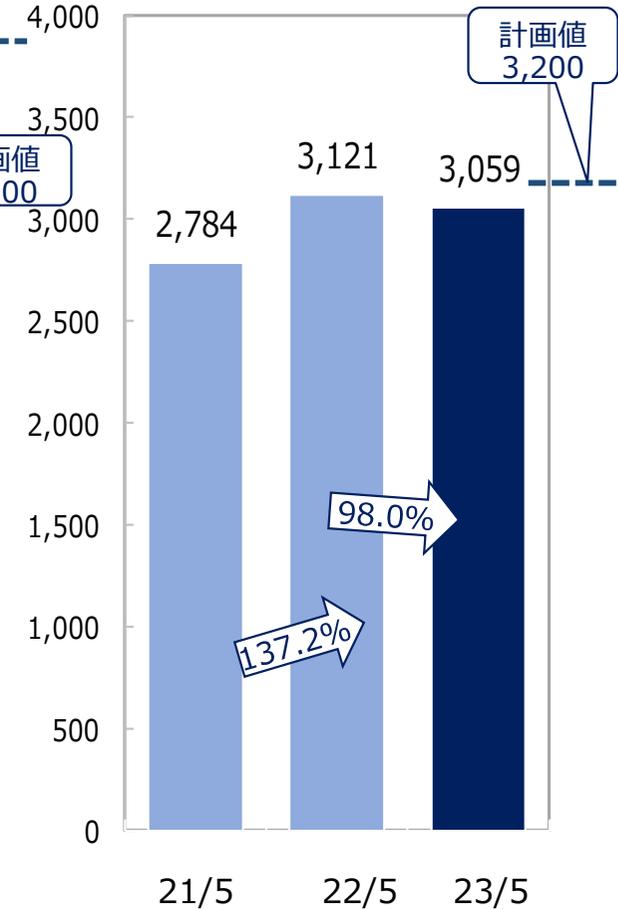
## 経常利益

(百万円)



## 当期純利益

(百万円)



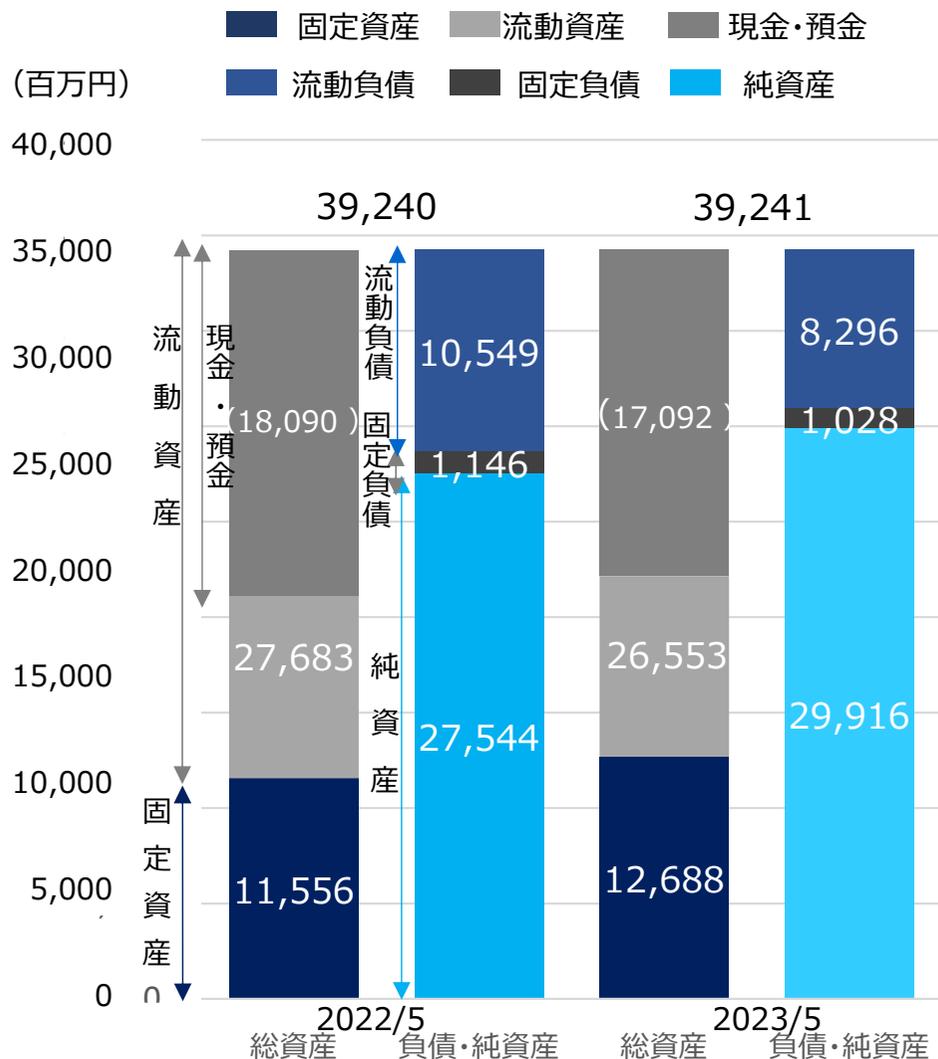
- ・順調な受注により受注残高が増加、繰越業務の完成に注力
- ・生産高が前期比15億円となり増収

- ・原価率が0.5ポイント悪化、前期より微減
- ・経常利益率12.4%と前期より0.4ポイント減

- ・売上高は増収となったが、人件費up、DX投資の影響から減益
- ・当期純利益率8.2%、ROE10.7%

※ は前期比

# 連結貸借対照表の前期比較



## 概要

### 〈総資産〉

- ・前期末から1百万円増の392.41億円

### 〈流動資産〉

- ・前期末から11億円減の265億円
- ・現金預金が9.9億円減の170億円

### 〈固定資産〉

- ・前期末から11億円増の126億円
- ・有形固定資産が3億円増の56億円
- ・無形固定資産が6億円増の18億円
- ・投資その他の資産が1億円増の52億円

### 〈負債合計〉

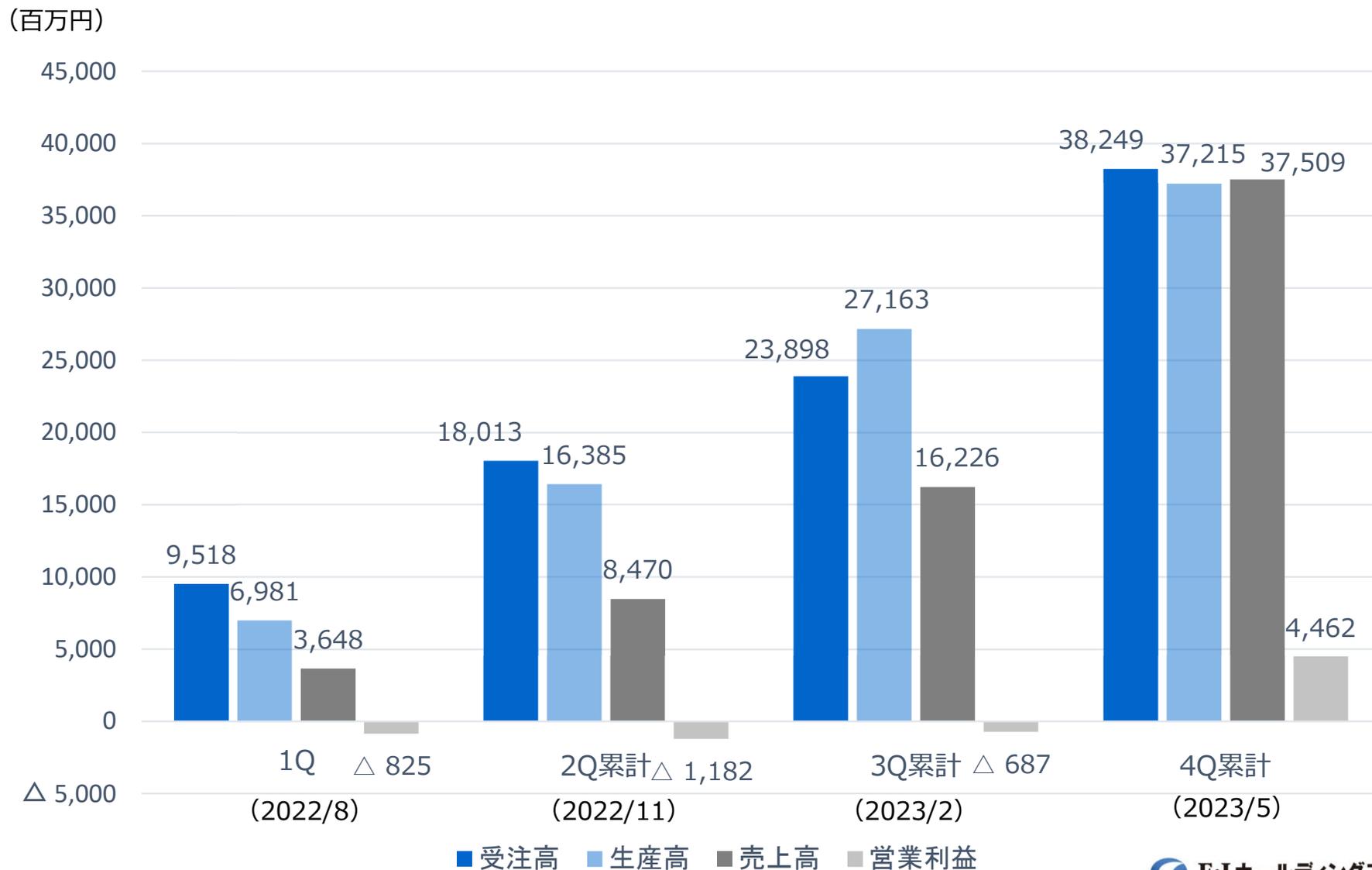
- ・前期末から23億円減の93億円
- ・流動負債が22億円減の82億円
- ・固定負債が1億円減の10億円

### 〈純資産〉

- ・前期末より23億円増の299億円
- ・株主資本が23億円増の291億円
- ・自己資本比率76.2% (+6.0ポイント)

# 連結業績四半期の推移 比較

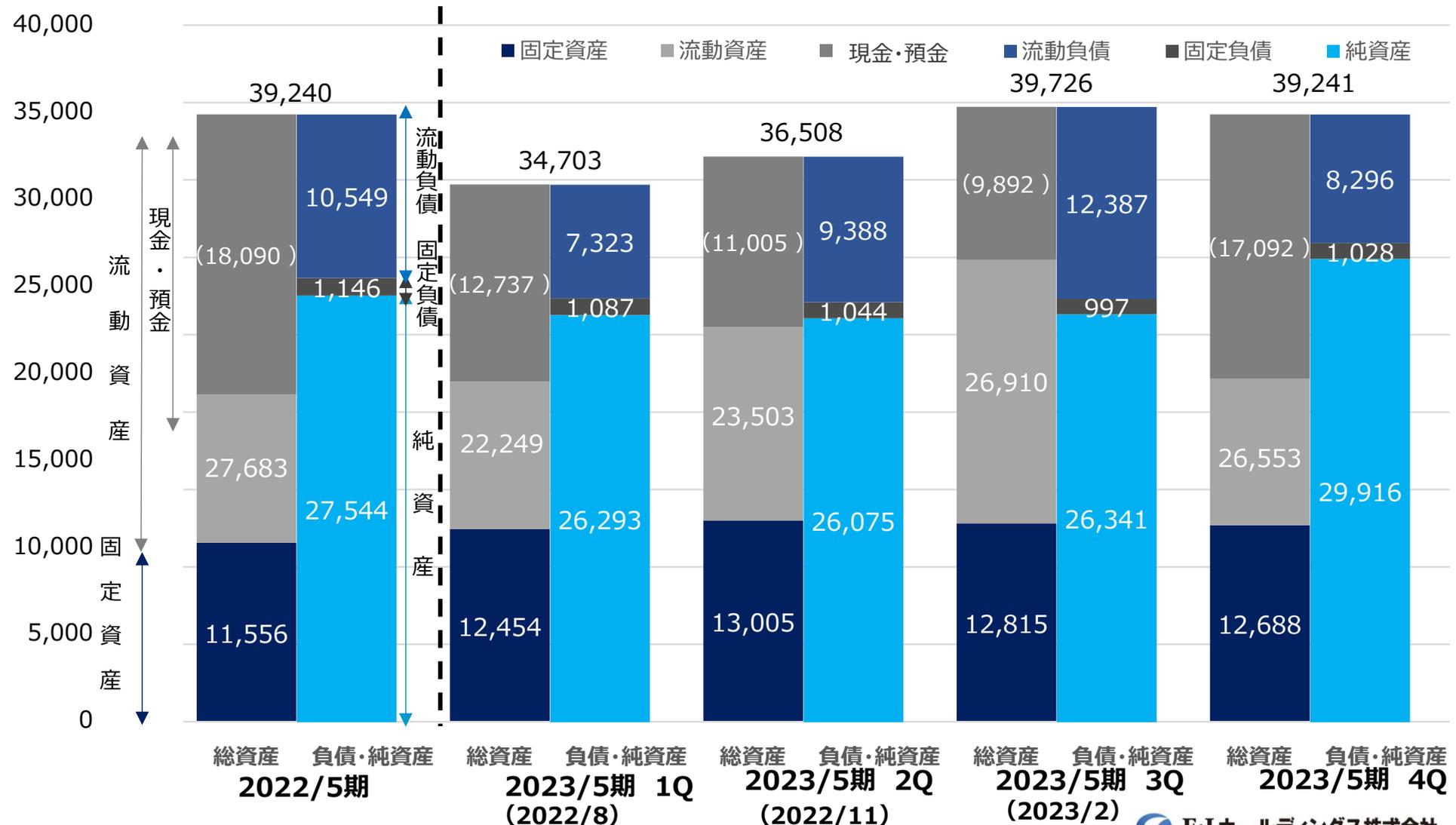
- ・第4Q期間（3月～5月）での受注分の大半は来期の売上高に寄与する
- ・第3Qまでの受注高推移と生産高推移が当期の売上高目標達成の鍵となる
- ・売上高は、完成基準を基本とし、一部を進行基準としている。第3Q・第4Qに売上高が増加



# 連結貸借対照表の推移

- ・売上高が第4Q（3月～5月）に集中するため、入金が4月及び5月に集中（期末に現金・預金が多くなる）
- ・第3Qまでは人件費、外注費、経費等の支出が多く、現金・預金が減少し、第2Qから第3Qは短期借入金が増加
- ・第3Qまでは売上高が少なく、損失が累積されるため、純資産が減少、第4Qに売上高増加とともに利益が増加し純資産額が増加。

(百万円)



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/5	23/5	
営業活動による キャッシュ・フロー	956	1,382	<b>〈主な増減内容〉</b> 税金等調整前当期純利益 45億68百万円 契約負債の減少 △11億28百万円 法人税等の支払額 △18億73百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△505	△1,487	
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,315	△924	
現金及び現金同等物 の増減額	△864	△1,029	有形固定資産の取得による支出 △6億17百万円 無形固定資産の取得による支出 △7億97百万円 自社ビル増改築、DX関連への投資等への投資等
現金及び現金同等物 の期首残高	17,888	17,023	長期借入金の返済による支出 △2億13百万円 配当金の支払額 △6億91百万円
現金及び現金同等物 の期末残高	17,023	15,994	

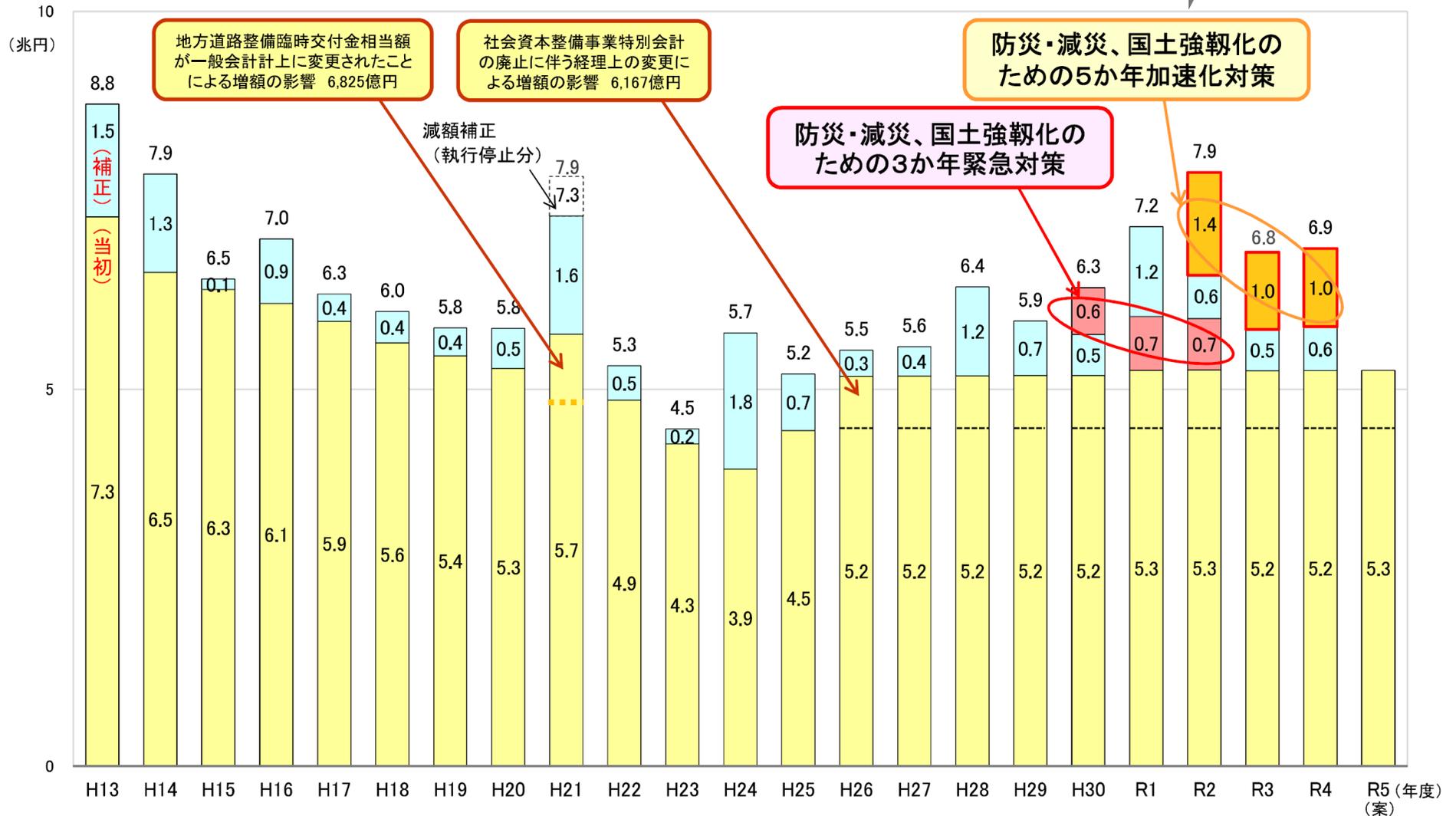
## Ⅲ. 2024年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在 入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 足元の経営環境

- ・第5次社会資本整備重点計画：令和3年度～令和7年度（令和3年度5月28日閣議決定）
- ・国土強靱化基本計画の改定（R5.6）、道路特措法改正（R5.5）

引き続き活況



※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1年目、2年目及び3年目分は、それぞれ令和2年度、令和3年度及び令和4年度の補正予算により措置されている。

※ 令和3年度予算額(5兆2,458億円)は、デジタル庁一括計上分129億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、5兆2,587億円である。

(国土交通省HP)

## E・J-Vision2030, 第5次中期経営計画の3年目

第5次中期経営計画は、E・J-Vision2030に示す“未来型社会インフラ創造グループ”へと脱皮する第一ステップ期間として、コンセプトを「革新・進化のための基盤整備」とした。

### 2024年5月期 重点施策

#### 1. 事業の戦略強化と事業領域の拡大

コア・コンピタンスを基盤に、最先端技術を取入れ、事業戦略を強化するとともに、海外基盤の再構築を含め、事業領域の拡大を目指す。

#### 2. バリューチェーンの全社最適化と経営基盤機能の強化

DXによる経営管理、組織管理に必要な数値の見える化を実施し、バリューチェーンにおける効率的・効果的なマネジメントを進める。

#### 3. 資本コストや株価を意識した経営

資本効率性やPBR、ROEを意識した経営を実践し、企業価値の向上に努める。

#### 4. サプライチェーンにおける人権の尊重

人権方針に基づき、定期的に人権デューデリジェンスを実施し人権侵害に係る救済プロセスを適切に進める。

#### 5. サステナビリティへの取組み

気候変動対応や人的資本経営への対応など、4つの要素「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」に沿って、開示と課題解決を進める。

# 2024年5月期 業績見通しの考え方

## 現状認識

中期的にはインフラ需要は引き続き活況。株主・投資家を意識した経営の推進

### 前提条件

#### サステナビリティ

- ・気候変動対応の強化：パリ協定「1.5℃の目標」への対応
- ・人的資本経営の推進：ウェルビーイング経営、男女共同参画の推進

#### 事業環境

- 国内
- ・2023年度当初予算：6.1兆円、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策予算:2022年度補正予算1.6兆円
  - ・地方自治体の国土強靱化対応が進む
- 海外
- ・2023年度ODA予算：5,709億円（前年度比微増）

### 事業計画

#### 受注計画

- ・6つの重点分野を中心に案件創出型営業の推進
- ・中央省庁への積極的な展開、海外基盤の再構築
- ・インフラDXへの対応、GXを考慮した地方創生への対応

#### 生産・売上計画

- ・業務DXを一部活用し、作業効率のアップを図る
- ・最先端技術を取り入れた生産性の向上
- ・繰越業務の早期完了による売上高アップ。

#### 事業拡大投資

- ・業務効率改善に向けたIT投資を行い、業務のDX推進を行う。
- ・人材強化に伴う人件費、研修費の増加
- ・事業拡大に向けた研究開発費の増加

企業価値向上を目指した計画

# 2024年5月期 通期業績見通し

(単位：百万円、%)	23/5 (実績)	24/5 (予想)	売上高比率
受注高	38,249	<b>38,300</b>	—
売上高	37,509	<b>38,300</b>	<b>100.0</b>
売上原価	25,204	<b>25,600</b>	<b>66.8</b>
売上総利益	12,304	<b>12,700</b>	<b>33.2</b>
販管費	7,841	<b>8,100</b>	<b>21.1</b>
営業利益	4,462	<b>4,600</b>	<b>12.0</b>
経常利益	4,636	<b>4,800</b>	<b>12.5</b>
当期利益	3,059	<b>3,200</b>	<b>8.4</b>
1株当たり純資産 (円) <sub>※1</sub>	1,913.57	<b>1,990.09</b>	—
P B R (倍) <sub>※3</sub>	0.77	—	—
1株当たり利益 (円) <sub>※2</sub>	195.84	<b>204.81</b>	—
自己資本比率 (%)	76.2	<b>73.4</b>	—
R O E (%)	10.7	<b>10.5</b>	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数

23/5 (実績) : 15,629,518株、24/5 (予想) : 15,629,518株

※2 1株当たり利益の算定株式数

期中平均株式数 23/5 (実績) : 15,624,348株、24/5 (予想) : 15,624,348株

※3 P B R : 23/5期 (実績) は2023年5月31日株価1,483円で、24/5期 (予想) は未定



## **IV. 2023年5月期の主な事業内容**

# 第5次中期経営計画の概要（基本方針）と主な事業内容

## 第5次中期経営計画

# E・J-Plan2024

（2021年度～2024年度）

## 革新・進化のための基盤整備

E・J-Plan2024の4年間で、「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む

目標数値 連結売上高:385億円 営業利益:48.5億円

※ 2022.7.12第5次中期経営計画最終年度の目標数値を上方修正

### 3つの基本方針

- ・既存事業強化とサービス領域の拡充
- ・多様化するニーズへの対応力の強化
- ・環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

### 5つのメインテーマ

- ・イノベーションを生み出す体制構築
- ・デジタルトランスフォーメーション
- ・人財開発・育成と働き方改革
- ・グローバル経営体制の再構築
- ・ESG経営の推進とSDGs目標達成

# 基本方針 ① 既存事業強化とサービス領域の拡充



- a. 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- b. 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- c. 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M & Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- d. 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

## ■ 重点6分野への取り組み

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP 等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化 等
デジタルインフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム 等
環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー 等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル 等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理 等

# 基本方針① 【自然災害・リスク軽減】 ネパール国ナグドゥンガトンネル

プロジェクト目標：ネパール道路局(DOR)管轄の既存道路の渋滞解消、安全性向上、地域活性化  
業務内容：トンネル詳細設計、施工監理、トレーニング



既存道路の渋滞



トンネル坑口



トンネル施工の状況



覆工打設用セントル



DORに向けてのトンネルセミナー



セミナー後の記念写真

(提供 エイト日本技術開発)

# 基本方針①【インフラ・メンテナンス】 土木学会田中賞ダブル受賞

## 吉野川サンライズ大橋（作品部門：新設）

豊かな自然環境や厳しい架橋環境を有する吉野川河口の海上部に「国内最長級のPC連続橋」として美しいフォルムにも工夫しつつ設計施工計画を立案。2016年2月の工事開始から2022年3月開通までの期間には、E・Jグループ会社も含めて施工管理支援を実施。



## 淀川大橋（1926（大正15）年架設、L=約724.5m）の大規模更新（作品部門：改築）

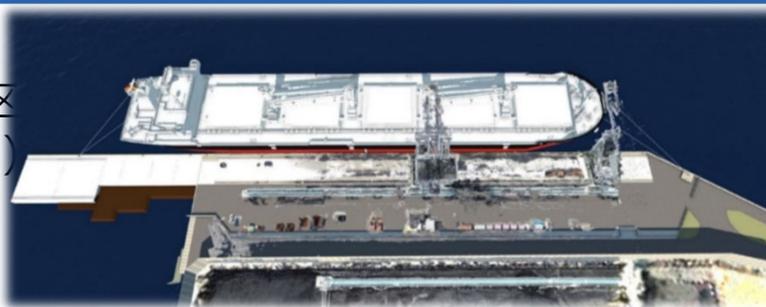
EJECが「点検～老朽化対策検討～大規模更新の設計」を実施。

建設後100年を迎える通行止め不能な橋梁の200年橋梁化を目指した事業。主な老朽化対策は、床版を軽い鋼床版に取り換え、桁への負担を軽減するもの。2017年から2020年にかけて行われた工事が完了。



# 基本方針① 【デジタル・インフラソリューション】 徳山下松港徳山地区岸壁

【概要】 対象港湾 : 国際バルク戦略港湾  
徳山下松港(徳山地区)  
岸壁水深 : 岸壁(-14m) (-18m)  
構造形式 : ケーソン  
(B13~30m×H16.5~20.1m)



## 【設計コンセプト】

- ・バルク貨物輸送船舶の大型化に対応した、岸壁の増深・延伸及び耐震化
  - ・下松地区に接岸するケーソン級船舶のセカンドポート，スモールケーソン級船舶のダイレクト輸送ポート
- ※110m延伸 : 岸壁(-14m)延伸標準部 L=30m，耐震強化岸壁取付部 L=30m，耐震強化岸壁 L=50m  
※6m増深 : 既設岸壁(-12m)から計画岸壁(-18m) ※延伸岸壁の耐震化

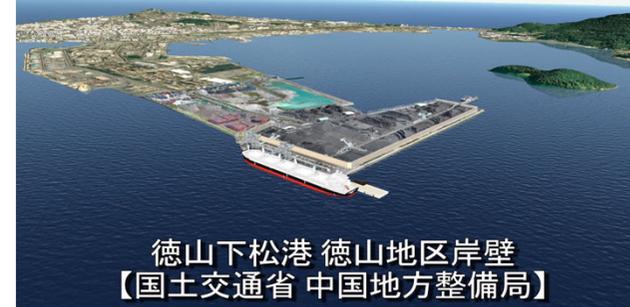
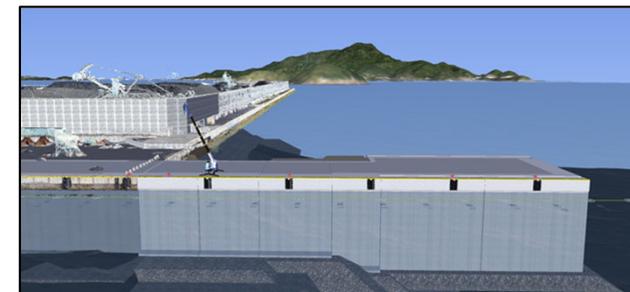
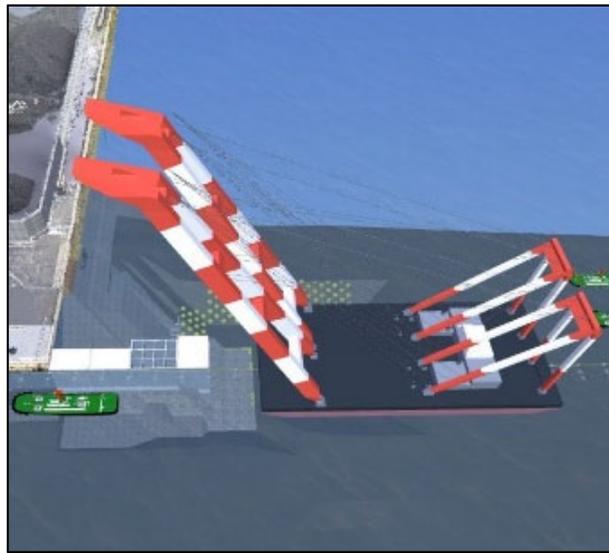
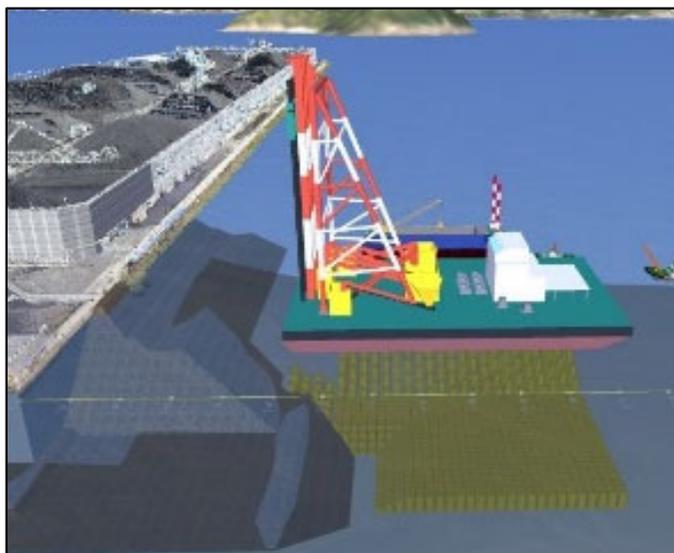
## ◇施工ステップ

《 R4 中国インフラDX表彰受賞 》

① サンドコンパクション船+SCP改良

② 起重機船+ケーソン・蓋コン設置

③ 上部工+舗装+防舷材設置



◆ BIM/CIM動画



徳山下松港 徳山地区岸壁  
【国土交通省 中国地方整備局】

# 基本方針①【環境・エネルギー】汚泥資源化センター—整備・運営業務

## 汚泥再生処理センター整備・運営事業（久慈広域連合）

### ■ 事業背景

循環型社会形成に向け、**し尿処理の未活用資源の再生利用**。

久慈広域連合では、未活用資源（し尿・汚泥系バイオマス）の回収・再資源化に対応するため、平成26年度に汚泥再生処理センター整備事業に着手し、令和3年度に竣工。

### ■ バイオマスの資源化・有効活用

し尿処理に伴う**処理汚泥**は、植物に有益な窒素やリンなどの栄養分を豊富に含むため、**バイオマス資源として堆肥化**。地域住民への無償配布及び肥料会社への売却を実施。

### ■ 高度な水処理によりきれいな水を放流

し尿等の水処理については、膜分離高負荷脱窒素処理と高度処理（砂ろ過、活性炭吸着処理）を組み合わせ、汚濁成分や窒素分の除去を行い、**きれいな水（BOD5mg/L以下,SS5mg/L以下,総窒素10mg/L以下等）**にして河川に放流。



生産堆肥

年度	当社実施業務
H26	循環型社会形成推進地域計画
H27	施設整備基本計画
H27	PFI等導入可能性調査
H28~H30	環境影響評価
H28~H30	事業者選定アドバイザリー
H30~R3	設計・施工監理



汚泥再生処理センター



堆肥化（発酵）装置



袋詰堆肥自動積載装置

# 基本方針① 【地域再生】 那賀ウッドによるカーボンニュートラル施策

「地球温暖化対策計画」における、令和12(2030)年度の温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年までにカーボンニュートラルの実現にむけ、**森林・林業に関する取組を推進**

資料Ⅳ-36 森林資源の循環利用(イメージ) 那賀町にて全国の0.2%のCO<sub>2</sub>を吸収



画像出典：林野庁

森林率95%の徳島県那賀町において、

「林業の成長産業化」と「森林吸収源対策」など、森林ビジョンの実現に向け那賀ウッドが事業を実施

木頭森林組合や地元林業事業者との連携により、森林・竹林の整備をすすめ、**自社のもつ加工技術と他業種との連携により、製品開発や人材育成・環境教育の普及啓発を進める。**



<間伐・植林>



<製材>



<加工・販売>



<木育・環境教育>

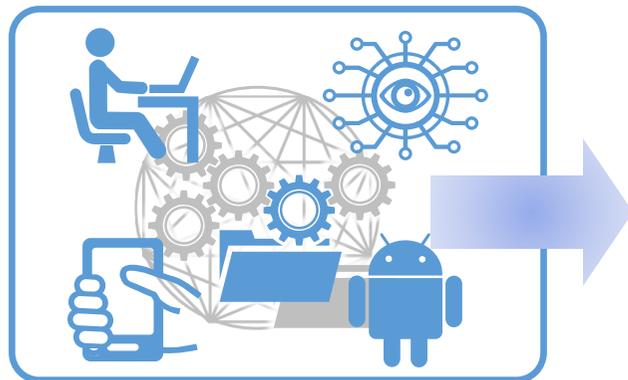
**森林・竹林の整備および地域振興は全国的な課題**  
⇒**経験を活かし各地での持続可能な発展を目指す**

# 基本方針② 多様化するニーズへの対応力の強化



- a. データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- b. 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- c. グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティクス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- d. 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

Digital Transformation



+

Core Competence

## ■ 新たなソリューションへの取り組み

<p>未来型社会インフラへの取り組み</p>	<p>Maas実装支援、ICTスマートシティへの取り組み、物流・ロジスティクス推進、洪水予報への参画</p>
<p>インフラDXの推進</p>	<p>国交省DXアクションプランへの対応、IT系スタートアップ企業の支援・アライアンス、調査・点検などへのロボット・AI活用</p>
<p>国土形成に関連するプロジェクトへの参画</p>	<p>新・新幹線プロジェクト、スーパーメガリユージョン、スーパーシティ、スマートシティ、万博、IR（カジノ）関連、洋上風力発電関連事業</p>

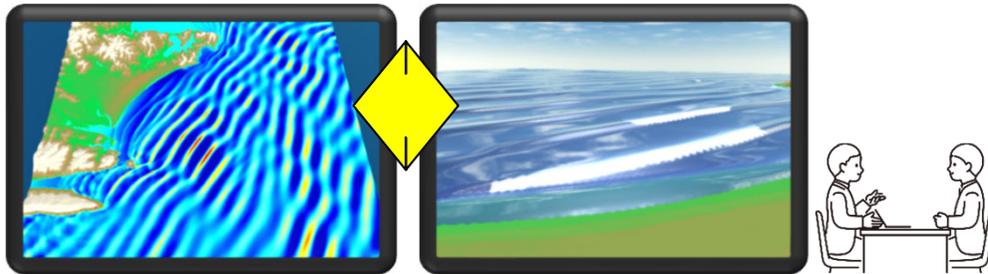
# 基本方針②【未来型社会インフラ】 DataVisualization技術の適用

## 開発背景・目的

建設業界では、BIM/CIM、DX、および空間的数値情報の活用が進んでいる。情報技術を最大限に生かすためには、可視化技術の導入が重要。私たちはこれまでに、可視化技術の開発を行い、防災や合意形成の分野での業務利用を目指して研究開発を実施、特に、河川・港湾（水防災）分野において空間的数値情報を活用し、高付加価値技術を目指す。

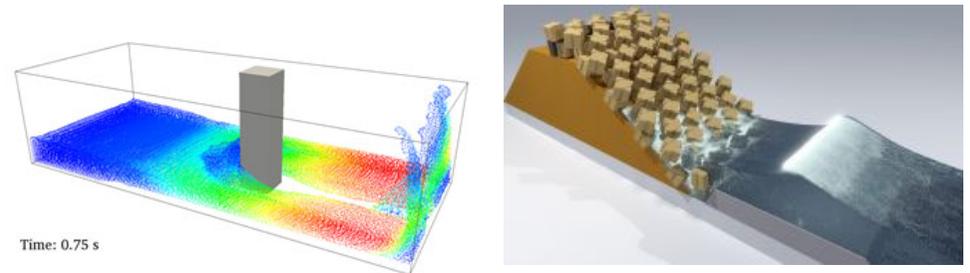
### ① Celerisを用いた自由視点による波浪過程の見える化

Celeris Adventを用いて、計算させながら視点移動表示パラメータの動的な変更を行うことで、**発注者支援ツールとして有効利用**



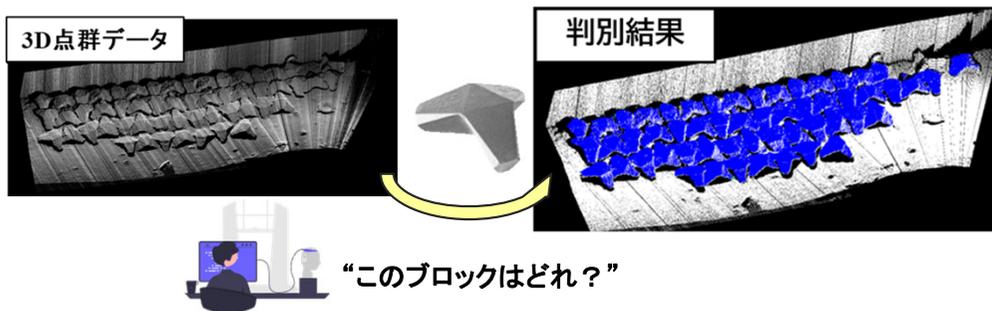
### ② DualSPHysicsを用いた現象の見える化

SPH（粒子）法を用いたDualSPHysicsの実用化を目指す。SPH法は、流体の3次元運動を表現するのに最適。



### ③ 水中マッピングデータを用いた3次元情報可視化

AUVで取得したデータ音響画像に加え、ASV等の水中ロボットから取得された3次元点群データや水質データ等をAI等の利用により判別および可視化支援ツールを作成。



### ④ スマートデバイスを利用したDXデータの見える化

スマートフォン・タブレットやヘッドマウントディスプレイ等を利用し現実空間と仮想空間を融合させたユーザーフレンドリーな可視化技術を構築



津波避難VR

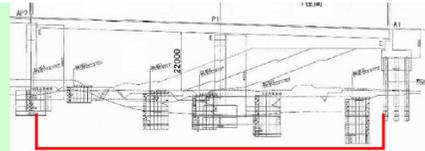
水中計測データAR

# 基本方針② 【インフラDX】 点検技術のDX化技術の実用化

スマートグラス・360°カメラ・AI判定等、ドローン点検を数々のDX化技術と組み合わせて点検に活用

## ■デジタル調書の試行（360°カメラ）

業務名：令和3年度広島国道事務所管内  
東部地区橋梁点検業務  
発注者：広島国道事務所  
受注額：¥65,000,000（税抜）  
工期：2021年4月21日～2023年2月28日  
管理技術者：堀田事業部長



360°カメラ

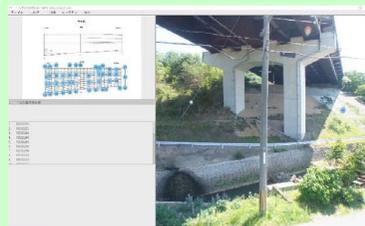
- ・従来の点検調査は膨大な量の紙媒体であり、損傷位置・損傷内容の把握に時間を要する。
- ・このため維持管理者の業務効率性の改善に向けデジタル調書による損傷の見える化・省力化を試行した。
- ・下三永福本高架橋において360°カメラを使い、PCのビューワーを用いて損傷状況を把握できるよう試行中である。



360°カメラ撮影中



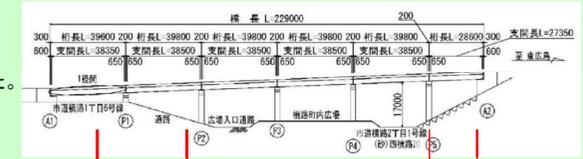
360°カメラ撮影データ



360°カメラ加工データ

## ■点検支援技術の創意工夫（スマートグラス）

- ・従来のドローン点検では、タブレットにより操作・損傷確認を行っていた。
- ・点検者複数人がタブレットモニタを覗き込みながら損傷状況を確認していた。



タブレット

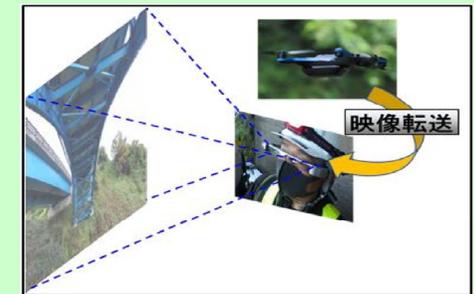
タブレット確認状況写真



スマートグラス確認状況写真

## ドローン点検

- ・点検者がスマートグラスを使用することにより、各自で損傷を確認できるように工夫した。
- ・スマートグラスではタブレットモニタ相当の映像を目視可能である。



映像転送イメージ

## ■AI判定によるひび割れ検出実証実験業務

### 【実証実験の目的・概要】

新技術を活用した橋梁定期点検の実証実験を行い、新技術を活用することによるコスト低減、点検精度の向上等の効果を検証するために実施する。

実証実験を行う項目は、画像計測技術（ドローンによる情報の取得、AIによるひび割れの検出）による状態の把握を想定しており、従来技術と比較検証し、効果を取りまとめるとともに、新技術活用における課題を抽出するものである。

### 【実証実験内容】

#### ○画像計測技術による点検の検証

- ・画像計測技術を用いた橋梁点検を実施し、点検車両を用いた従来技術との比較検討を行う。
- ・比較検討項目は、撮影精度、撮影可能範囲、作業所要時間、経済性、安全性、天候や地形等の外部環境による影響等を想定している。
- ・取得した画像から、画像計測技術によりコンクリートのひび割れ（幅0.2mm以上を対象）を検出する。

#### ○新技術の課題抽出

- ・実証実験を通して得られた効果（点検費用、所要日数、精度等）をとりまとめ、今後の新技術活用に向けた課題を抽出する。
- ・新技術を活用した点検に適する橋梁の条件等について考察を行う。



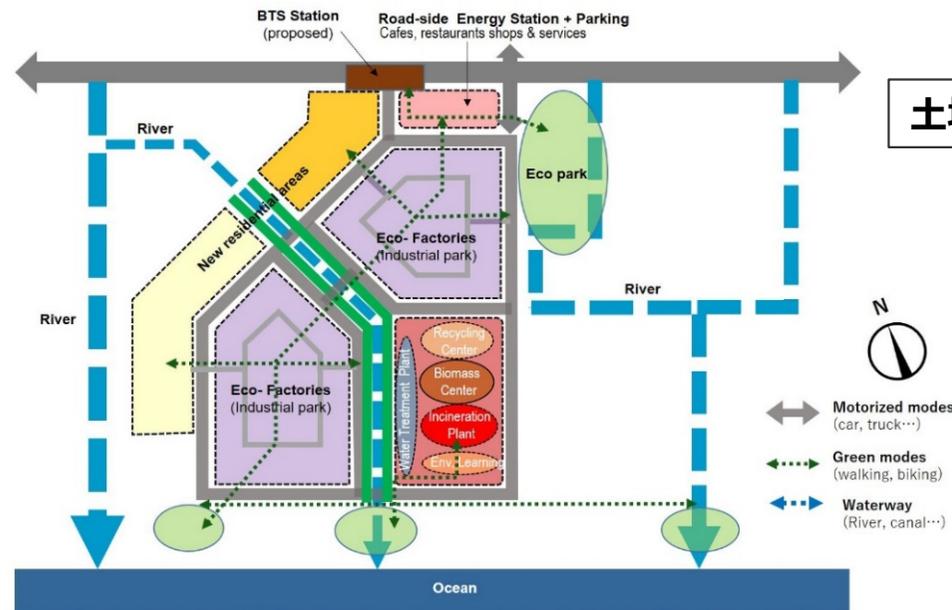
実証実験イメージ

# 基本方針② 【国土形成プロジェクト】 タイ国エコタウンプロジェクト

## タイ国におけるエコタウン計画コンセプトデザイン策定及び3D動画作成

グローバルな気候変動への取り組みも意識したスマートシティ開発や環境意識の向上を背景とし、タイ国における郊外型のエコタウン開発計画に関するコンセプトデザインの策定、及び、各ステークホルダーへの説明・企業誘致等を目的とした3D動画の作成を実施

※ (株) エイト日本技術開発とEJECタイランドのJVで実施



土地利用計画

- ・エコ工業団地
- ・エコパーク
- ・道の駅
- ・居住地
- ・廃棄物発電施設等を配置



地域環境の改善、地価向上、雇用創出、再生可能エネルギーの導入によるカーボンニュートラル等を期待

# 基本方針③ 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築



- a. バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- b. グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- c. サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- d. イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人財確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- e. リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

## ■ グループ経営の強化

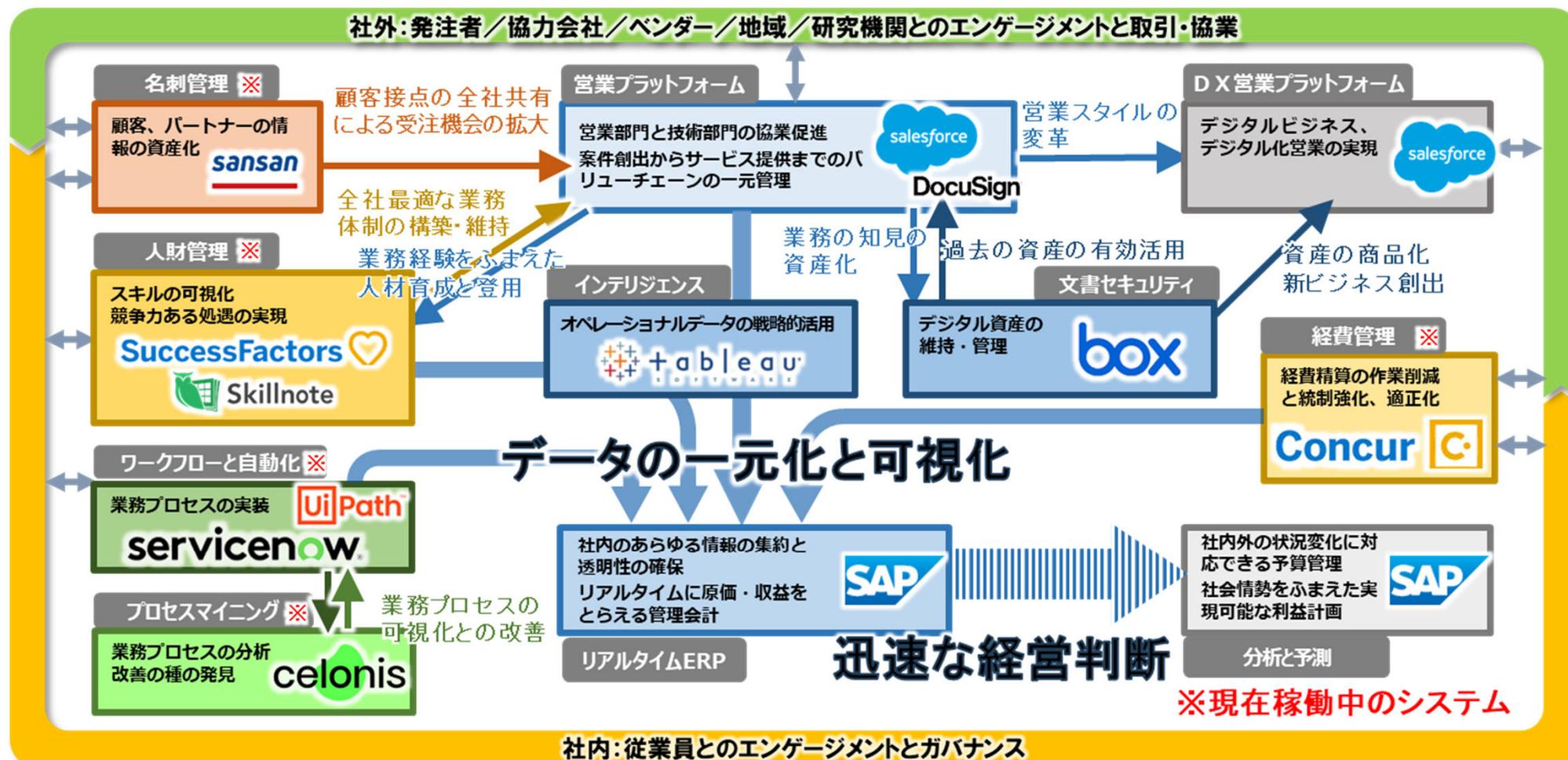
持株会社のメリットを活かし、柔軟で強固なグループ経営の実現に向けて、組織体制の強化を既に実施

「グループ経営会議」	グループ各社の連携による総合力向上、意思決定の迅速化等を目的に、各社の代表者及び取締役参加により定期的（必要に応じて随時）に開催
「グループ連絡会議」	グループ全体の受注拡大、技術力向上、業務連携強化等を目的に、グループ各社の担当者の参加により定期的に開催し、意見交換や方針審議を行う
「グループリスク管理委員会」	グループガバナンスが問われる中、グループ全体のリスク管理を強化
「サステナビリティ推進委員会」	気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会についての対応方針・取組み等も含め、グループ全体のサステナビリティにかかる戦略立案・審議を行う

# 基本方針③ バリューチェーンの進化（新システムの導入）

第5次中期経営計画中に完成を目指している新システムの一部を運用開始。現行システムと併用しながら早期完全移行を目指し、「**データの一元化と可視化**」、「**迅速な経営判断**」の実現を目指す。

新システムは多言語・多通貨に対応した国際的な評価の高いクラウド型アプリケーションで構成。堅牢で高度なセキュリティに守られると同時に、年数回のアップデートで最新機能とプラクティスが追加される「**変わり続けるシステム**」を活用することで、業務プロセスを改善し続ける。



第5次中期経営計画中の新システム投資額 9.7億(FY22)+6.0億(FY23)+4.0億(FY24)=19.7億

# 基本方針③ 多様な働き方・人的資本経営経営の主な取組み

## 多様な働き方の推進



### ■ 健康経営

従業員及びその家族の健康は、会社の重要な資本。健康管理は、重要な経営課題の一つ。

### ■ 職員の意欲向上・定着支援

健康で生き活きと働き続けられる環境・風土の形成  
メンター制度の充実

### ■ 女性活躍促進に向けた人財確保・定着支援

WLB/子育て支援/ダイバーシティ等の推進

### ■ グループ合同会社説明会の開催

グループ全体として新卒採用を協力を推進

### ■ 多様な人財の採用

インドバンガロールの大学卒業生の新卒採用を開始/  
国際大会優勝クラスのパラアスリート2名を採用

## <健康経営優良法人2023>

- ・日本インフラマネジメント(株)
- ・(株)共立エンジニア
- ・(株)アークコンサルタント
- ・共立工営(株)

## <えるぼし、くるみん認定>

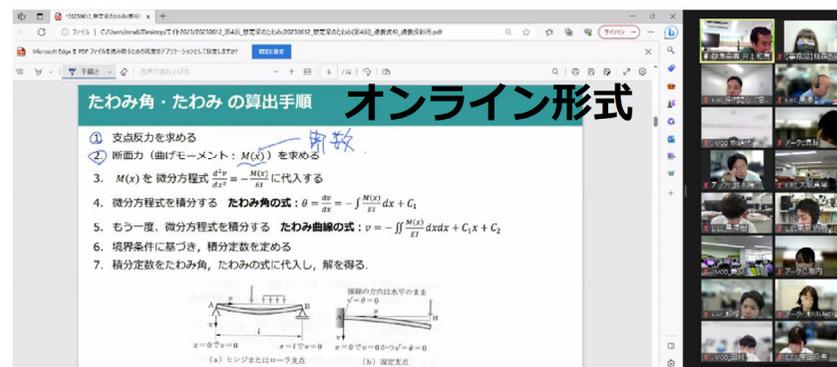
- ・(株)エイト日本技術開発
- ・(株)共立エンジニア



## 企業内学校 (EJアカデミー)



コンサルタント技術者に求められる技術の高度化、ニーズの多様化、ITやAIに代表される急激な変化への対応など、社内大学的な機関が必要と判断。



### ● 目的

- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

2021年6月1日に開校。2022年度からグループ社員が対象。土質力学・構造力学等の基礎講座、地震工学等の専門講座、行政・政策、話し方等の共通講座等を開設。WEB講義。

# 基本方針③ 災害時の事業継続と若手人材の育成：DXルーム

現場・専門技術者・施設管理者等を  
リアルタイムにつなぐ

現場作業員及びドローン等からの映像で、現場の状況を詳しく、  
正しく把握

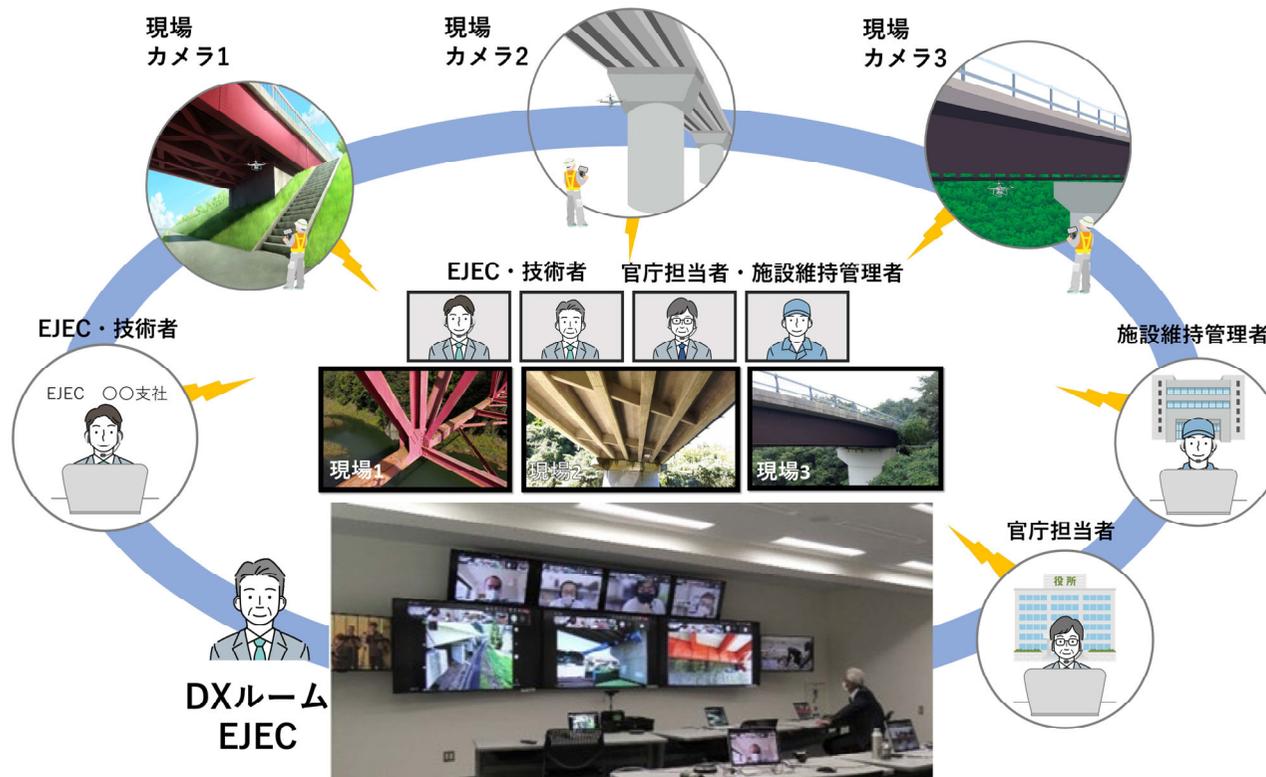
現場・専門技術者・インフラ管理者等が一堂に会するWEB  
カンファレンス



災害時に低コスト・低リスクで迅速かつ高度な対応が可能

平常時の通常業務での活用も可能

若手人材の育成に寄与



内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化民間の取組事例集 R5.4」に掲載

# 基本方針③ 東京事務所移転による職場環境の改善

## ▶ 移転の目的

老朽化した現ビルから**令和6年6月に移転**し、東京事業所の働き方改革に即したハイブリッドワークの実現など職場環境の整備を図る

## ▶ 新オフィスの概要

◇ **場所**： J R 中野駅南口 駅徒歩1分

◇ **建物**： 地上20階、地下2階

住友不動産 令和6年2月竣工予定

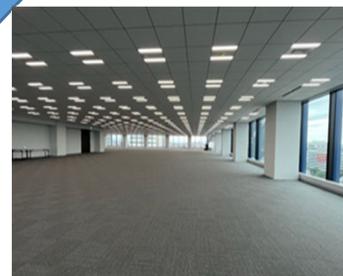
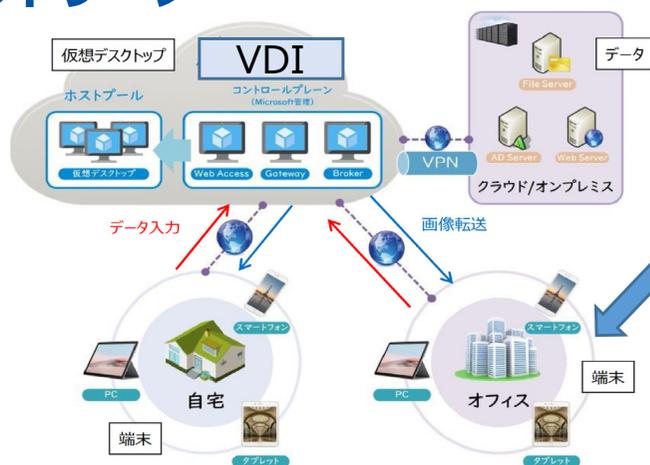
13階、14階 計3,050㎡

◇ **移転時期**： 令和6年6月稼働開始



画像提供：（仮称）住友不動産中野駅前プロジェクト

## ▶ ハイブリッドワーク



【フロア内部】



【ビルからの眺望】

## V. 今後の経営戦略

## 長期ビジョン

# E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す

## 未来型社会インフラ創造グループ

### 課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら  
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな  
社会づくりへの貢献

地域課題解決と  
活性化への貢献

### ESG経営

#### 4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな  
社会づくりへの貢献

ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための  
ガバナンスの強化

# 【長期ビジョンの振り返り】 グループの果たすべき役割

## 今後の社会課題

ローカル	社会経済	一極集中の是正 働き方改革の推進
	価値観技術	人口減少・高齢化社会 共助社会の拡大, Withコロナ
	資源・環境・エネルギー	価値観の多様化 シェアリングエコノミーの進展
グローバル	社会経済	DXの推進 Society5.0
	価値観技術	脱炭素化 再生可能エネルギー
	資源・環境・エネルギー	異常気象・自然災害多発 インフラ老朽化
グローバル	社会経済	多極化する世界経済 ダイバーシティ加速
	価値観技術	新興国の台頭 Withコロナ
	資源・環境・エネルギー	シェアリングによる循環型社会 Society5.0
グローバル	社会経済	食料・水資源・エネルギー問題
	価値観技術	地球温暖化（気候変動） 生物多様性
	資源・環境・エネルギー	脱炭素化 再生可能エネルギー

## トレンド動向

<h3>ライフスタイルの変化</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア中心に世界経済が成長</li> <li>・都市の過密化・スマートシティ</li> <li>・所有からシェアリングへ</li> <li>・アフターコロナ、Withコロナ対応</li> </ul>
<h3>経済成長と資源循環の両立</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル</li> <li>・低炭素・循環型社会形成</li> <li>・グリーンインフラ</li> <li>・ESG経営の推進</li> </ul>
<h3>デジタル革命の進展</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、IoTによる生産改革</li> <li>・ロボティック</li> <li>・インターネット社会、 ブロックチェーン技術の進展</li> </ul>
<h3>グローバル経営の進展</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな視点でローカルな課題も解決</li> <li>・共助社会の構築</li> <li>・ガバナンス強化</li> </ul>

## E・Jグループの役割

E・Jグループの役割	環境	1 <b>環境負荷軽減への貢献</b>
	防災・保全	2 <b>持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献</b>
	行政支援	3 <b>地域の課題解決と活性化への貢献</b>

環境

- ・グリーン・インフラ対応
- ・カーボン・ニュートラル対応
- ・自然との共生対応 etc

防災・保全

- ・国土強靱化対応
- ・防災・減災対応 etc

行政支援

- ・一極集中是正対応
- ・スーパーシティ対応
- ・地域産業創生 etc

## 4つの基本方針の下、ESG経営の取り組みを強化

### 長期ビジョン基本方針

### ESG経営の推進

(重要課題への対応とSDGsへの貢献)

<p><b>1. 環境負荷軽減対応の強化</b></p> <p>再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する</p>	<p>Environment (環境)</p>	<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>
<p><b>2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献</b></p> <p>国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する</p>	<p>Society (社会)</p>	<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>
<p><b>3. ダイバーシティ経営の実践</b></p> <p>多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる</p>	<p>Society (社会)</p>	<p>4 質の高い教育を みんなに</p> <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>
<p><b>4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化</b></p> <p>コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する</p>	<p>Governance (企業統治)</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>16 平和と公正を すべての人に</p> <p>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</p>

# 【長期ビジョンの振り返り】 ロードマップ° (成長戦略)

## 業績目標値



### <基盤整備・強化>

- ・グループ総合力の結集
- ・多様化ニーズの対応
- ・環境変化の対応

### <拡大・進化>

- ・DX推進・効果発揮
- ・イノベーション体制の構築
- ・新たなソリューション領域の開拓
- ・海外領域の拡大・推進

### <次世代創造>

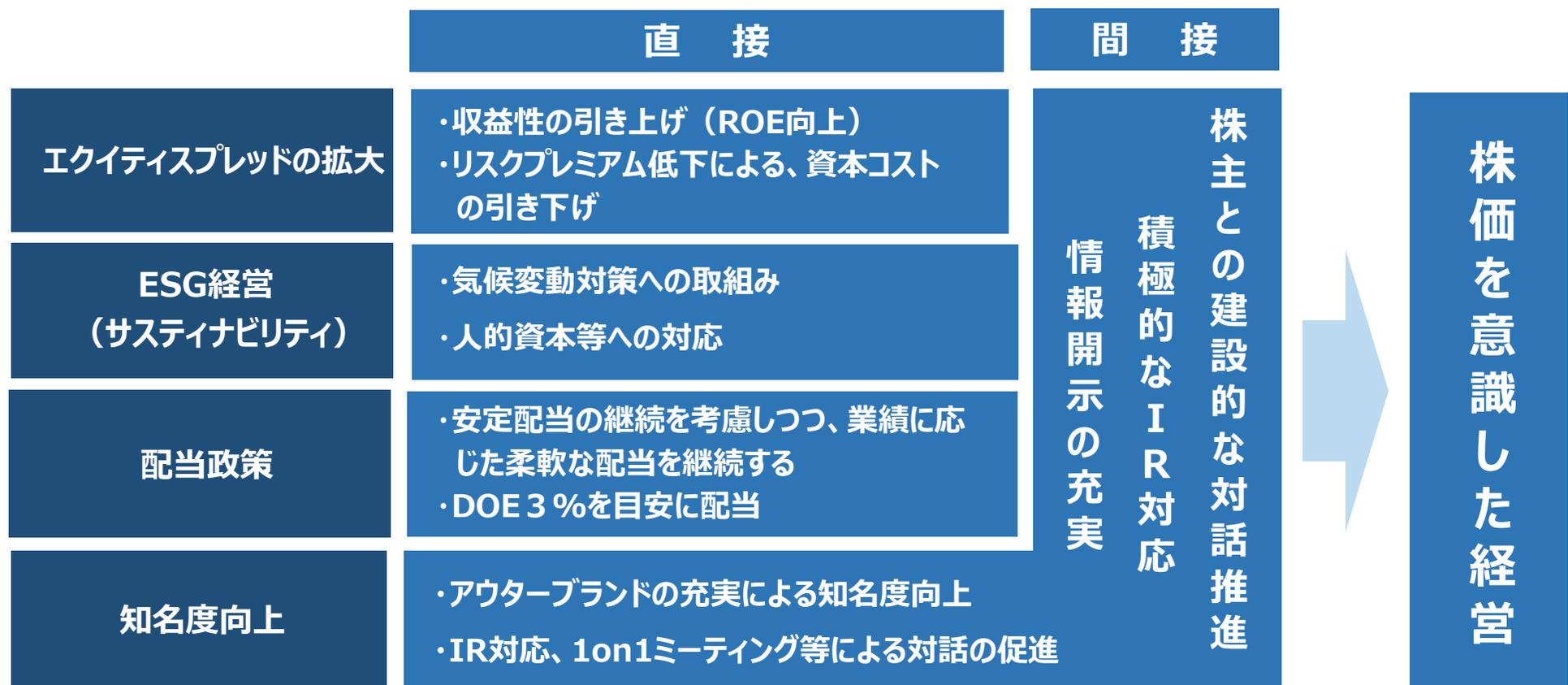
- ・未来型社会インフラ創造
- ・環境負荷軽減への貢献
- ・持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献
- ・地域活性化への貢献

# 株主価値向上へのアクションプラン

## ●プライム市場企業としての「資本コストや株価を意識した経営」の実践

- ROE：10%以上を安定的に上回るようにする
- PBR：最低1倍超を目指す

## ●具体的アクションプランは以下のとおり



# 【ESG経営の取り組み】 気候変動に関する対応

E・Jグループのスローガン 「価値ある環境を未来に」

## ＜ 気候変動対策の短中長期の目標設定と実効性評価 ＞

パリ協定の「1.5°C目標」達成に向けたCO<sub>2</sub>削減への取組みを強化

### ● スコープ1（直接的排出量）を対象とする取組み

2030年度までに、CO<sub>2</sub>排出量を42%（スコープ2を含む総量）削減、全保有車両のHV又はEV化

### ● スコープ2（間接的排出量）を対象とする取組み

2030年度までに、再生可能エネルギー利用100%達成、事業所の照明のLED化

### ● スコープ3（サプライチェーンによる排出）を対象とする取組み

・社員の移動（カテゴリー6）、通勤（カテゴリー7）に係るCO<sub>2</sub>排出量25%削減(2030年度迄)

・購入品（カテゴリー1）に関し、主要サプライヤーに環境目標設定を要請

### ● 気候変動に関する情報開示の推進

・TCFD提言への賛同表明

・SBTiへのCO<sub>2</sub>削減目標の認証取得ための申請

・CDP気候変動プログラム評価（CDP2022：「B-」） \* アジア地域企業の平均「C」

# 【ESG経営の取り組み】 人的資本経営への対応

## ＜人的資本に係る基本的な考え方＞

ミッションに示す「**地球環境にやさしい優れた技術判断力**」を有する**人々の総合力**が経営資源

### ● 人権基本方針の制定

人権侵害の禁止、人権デューデリジエンス・救済、教育・研修、情報開示、対話と協議、ガバナンス

### ● ウェルビーイング経営の推進

社会インフラのニーズの多様化に対する、**多様な人材・価値観が協働できる職場環境の創出が重要**

■ 女性管理職比率	2022年度実績	4.0%：連結（全管理職に占める女性比率）、	目標	10%以上(2030年)
■ 新入社員に占める女性比率	2022年度実績	32.5%：連結（全新入社員に占める女性比率）、	目標	30%以上/毎年
■ 男子育児休暇取得率	2022年度実績	52.0%：連結（育休対象者に対する取得者比率）、	目標	100%(2030年)
■ 男女給与価格差	2022年度実績	72.6%：連結（年間平均賃金の男女比率）		
■ グループ内女性取締役比率	2022年度実績	5.6%：連結（グループ内企業の女性役員比率）		

### ● 教育・研修

- ・人格の陶冶、技術の向上等社員として人間形成を助長するところを目的とし、入社時・昇格時・管理職就任時他適宜、教育・研修を実施
- ・公的資格取得や社外教育に対し、手当・補助金を支給するなど、社員のスキルアップを援助
- ・**E・Jアカデミー**をグループ全体に開校し、技術のスキルアップを実施

# 【投資方針】 グループ数値目標を踏まえた第5次中期計画イノベーション投資

## 投資方針

イノベーション投資：約40億円を計画（第5次中期計画期間）

### 【イノベーション推進に基づく投資の実践】

- ◆ DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ◆ BCP（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ◆ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ◆ 多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ◆ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM & Aの実施（※上記投資額には含まれない）

投資内容	2021~2022年度	2023~2024年度	特記事項
作業環境・情報機器等	1,193 百万円	約1,400 百万円	建物、ハイブリッドワーク環境設備
DX・R&D・教育等	1,170 百万円	約1,200 百万円	8割強がDX投資
合計	2,363 百万円	約2,600 百万円	

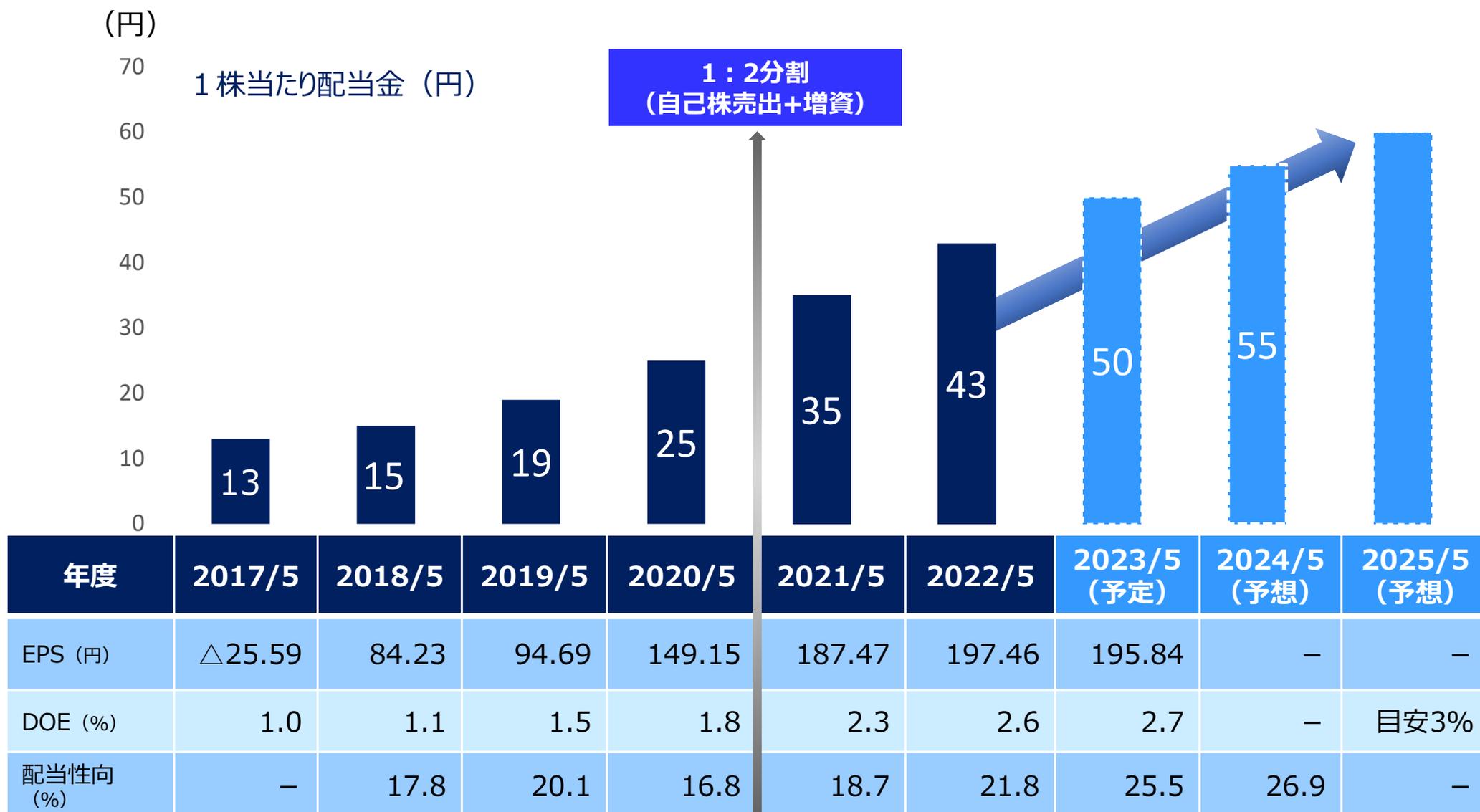
## ◀ グループ数値目標 ▶

	2023年度 (実績)	第5次中計 (2024年度当初計画)	※ 第5次中計 (2024年度修正計画)	長期ビジョン2030 (2030年度目標)	特記事項
連結売上高	37,509	38,000(1,000)	38,500(1,000)	50,000 (5,000)	アライアンス推進
営業利益	4,462	4,600	4,850	6,000	利益率 12%
当期純利益	3,059	3,100	3,350	4,000	ROE 10%以上

注（ ）は海外事業分

# 【 利益還元方針 】

**配当方針**：安定かつ増配基調の継続を基本とし、当面、**株主資本配当率（DOE）3%を目安に**事業環境、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定する



※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2017/5の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金及びEPSを算定しております。

# 株主・投資家との対話方針

- ホームページ等によるタイムリーな情報開示の継続
- 機関投資家向けのミーティングの実施
- 個人投資家向け会社説明会（年数回の継続実施）により知名度向上を図る

## 2023年度 説明会スケジュール

### 《決算説明会》

2023年7月下旬（東京、岡山）

### 《個人投資家向け説明会》

東京にて開催予定 全国の個人投資家向けに URL : <http://www.ej-hds.co.jp/>で開示

### 《1 on 1 ミーティング》

機関投資家との対話促進。2022年度は13回実施

大和証券:多機能チャート  
E・Jホールディングス(2153) 週足 [2021/07/01 - 2023/07/20]  
2023/07/21 1,602.0 ( [始値] 1,552.0 [高値] 1,631.0 [安値] 1,535.0 )



# 免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみを全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。  
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。



お問い合わせ先

**T E L 086-252-7520**  
**F A X 086-252-8918**  
**<http://www.ej-hds.co.jp>**  
**E·Jホールディングス株式会社**